

# 経営学部カリキュラムの再編成

照屋 行雄

## 1 カリキュラム改革の必要性と経過

### (1) カリキュラム改革の必要性

経営学部国際経営学科の現行カリキュラムの改革作業は、1999年10月13日の第7回教授会において設置された「経営学部カリキュラム改革委員会」（以下、単に改革委員会という）によって本格的に着手された。しかしながら、改革委員会の作業はゼロからの出発ではなく、すでに本学部のカリキュラムについてその現状の分析と改革の枠組みを検討してきた教授会内の「カリキュラム改革準備委員会」（以下、準備委員会という）（石積勝委員長／学部長）の議論の成果を基礎として進められた。準備委員会並びにそれにつながる関係委員会での教育改革に関する議論の経過と成果の詳細については、しかるべき関係者によって、別の機会に明らかにされることを期待したい。

ここでは、改革委員会でのカリキュラム検討の前提もしくは枠組みを提供した準備委員会からの報告並びに提案（1999年10月13日・第7回教授会提案・承認）を原文のまま次に示すこととする。

＜カリキュラム改革の必要性と枠組み（『準備委員会報告』1999年10月より）＞

#### ＜カリキュラム改革の必要性＞

- 1) 本年4月以降の将来構想委員会は十分に機能しなかったが、現状認識については一定の深化を見た。大学を取り巻く環境変化、その中での各大学における様々な試みについて情報交換するにつれ、わが大学の取り組みの遅れは、深刻であるというのが、ここでの大きなコンセンサスであった。もとより取りくむべきはカリキュラムだけではないが、全学的改革を待たずに、学部としてなしうる最大の

取り組みとして、カリキュラム改革が浮上する。

- 2) 「経営学部10年の総括」ではこの10年間の我々の歩みとともに、今後の課題が論じられている。カリキュラムについては、現行カリキュラムがあくまでも、さらなる改善を予定されて作られていることが明確に述べられている。前回カリ改では基本科目を中心に大幅改変が行われたが、現専攻科目群については、さらなる改革が速やかに行われることを前提に、今日まで残されたままに推移してきている。また Semester 制に関しても、完結せぬまま推移している。前回カリキュラム改革は改善への大きな一歩であったと確認した上で、その上に立って、さらに前に進める必要があるとわれわれは考える。
- 3) 本年度前期には二度にわたり学生へのアンケート調査が行われた。この2つの調査結果の読み方は各教員によって様々であろうが、われわれ教員が従来想定していた学生像は大幅な変更を余儀なくされていること、学生はわれわれが考えている以上に、現在の学部教育にリアリティを感じていないことは確認できよう。学生の現実、実感と、われわれの願望との間を埋めることはカリキュラム改革のみで可能とは考えられないが、カリ改が学生の現実に肉薄して検討されるならば、決定的な重要性を持つと考える。
- 4) 前回カリキュラム改革以降の、大学を取り巻く環境変化は、当時認識していた以上に急ピッチである。企業その他の雇用形態を含め、社会の変化は大きく、大学に求められている教育機関としての役割も大きく変わりつつある。そうした変化を見据えた対応が求められている。また、今後われわれが受け入れることになる入学者は、その目的意識、基礎的学力の面で、さらに多様化し、低下することをわれわれは覚悟せねばならない。そのような学生に対して動機付けを行い、結果として、充実感を提供するためには、現行カリキュラムの基盤の上に立って、新たな状況に対応する教育プログラムを検討する必要がある。それは現行カリキュラムの改革を必然的に意味するものであると、われわれは考える。
- 5) カリキュラム改革は今後の学部サバイバルと直接に結びつくものであると、われわれは考える。教育プログラムの内容と受験生獲得とは直接結びつかない、との見方もあるが、われわれは、結局のところ、経営学部に学んだ学生の満足度が、そのあとの受験生獲得の決め手であると考え。彼らこそがもっとも効果的な広告塔である。今まではそうではなかったとしても、今後は確実に教育プログラムの中身が受験生に吟味されることになる、との認識は、入試に係わって高校巡りなどをしているセンター職員などの一致した認識である。もとより受験生獲得の

ために即効性のある、あらゆる方策を、別途検討し、実行することは当然である。

### ＜新カリキュラム制定の枠組み＞

#### 1 考え方

学生アンケートおよび直接の対話などにおいて、もっとも大きな問題であると感じられるのは、彼らの多くが、4年間さまざまな科目をさしたる脈絡なく履修し、結局大きなまとまりとして何を学んできたか、確たる実感なしに卒業することである。卒業という事実だけは残るものの、その後の支えとなるようなものを獲得せずに社会に出ることになる学生が、極めて多いとわれわれは認識する。われわれはこのような状況を打破すべく新カリキュラムを策定したい。学習への動機付けという観点からも実習教育を推進し、クラスサイズを適正化することにより、学習効果を高めることで、卒業時それぞれの学生が「売り物」を身につけられるような教育プログラムを構築したい。

#### 2 基本枠

- 1) 学生の現実を踏まえる。
- 2) 現行カリキュラムはややもすれば総花的になりがちであるとの認識のもと、コースごとに特徴を出し、結果として、学生が大きなまとまりとしての達成感を持てるようにする。
- 3) 基礎学力の低下に対応する教育プログラムを構築する。
- 4) 全学生を対象に実習教育をカリキュラムの中で実施する。
- 5) セメスター制を完結させる。
- 6) 設置科目の大幅なスリム化を断行する。
- 7) 必修科目を見直す。

#### 3 運用枠

##### (1) 基本科目教育

- ①現行基本科目をベースに教育効果の向上を図る。
- ②専任教員が初年度教育にあたる。

##### (2) 外国語教育

- ①一外国語必修を前提に検討する。
- ②外国語教育の開始時期を再検討する。

##### (3) コース制（専攻科目教育）

- ①現行コース構成を見直す。
- ②各コースにおける提供科目を整備し、関連付け、学習の積み上げを図る。

なお、履修モデルを提供する。

③演習科目については各コースごとに検討する。

④実習教育その他を含め、各コースで「売り物」を提供する。

## (2) カリキュラム改革委員会の任務

改革委員会は、上記の準備委員会での検討結果を踏まえた上で、具体的に現行カリキュラムの改訂作業に入った。すなわち、準備委員会の新カリキュラム制定の基本的考え方を継承し、制定の基本枠を前提とすることとし、同時に制定の運用枠に準拠して具体的なカリキュラム改訂を検討することとなった。

改革委員会は、第1回委員会（1999年11月1日）において、任務の範囲と作業の日程を決定し、実際の検討作業をスタートさせることになった。その際に確認した改革委員会の任務の範囲は、次のとおりである（同年11月10日・第9回教授会報告・了承）。

### ア) 新教育課程表の策定

- ・改正カリキュラム表の作成
- ・履修要件の制定
- ・卒業要件および進級要件の確定

### イ) 新カリキュラム運用細目の作成

- ・新旧カリキュラム比較表の作成
- ・新カリキュラム移行措置の提示
- ・「カリキュラムの特徴と履修」の改訂

### ウ) コース別履修モデルの提示

- ・コース別科目履修実施モデルの作成
- ・「期待される学修成果」例示の列举
- ・技能・資格取得手引の作成

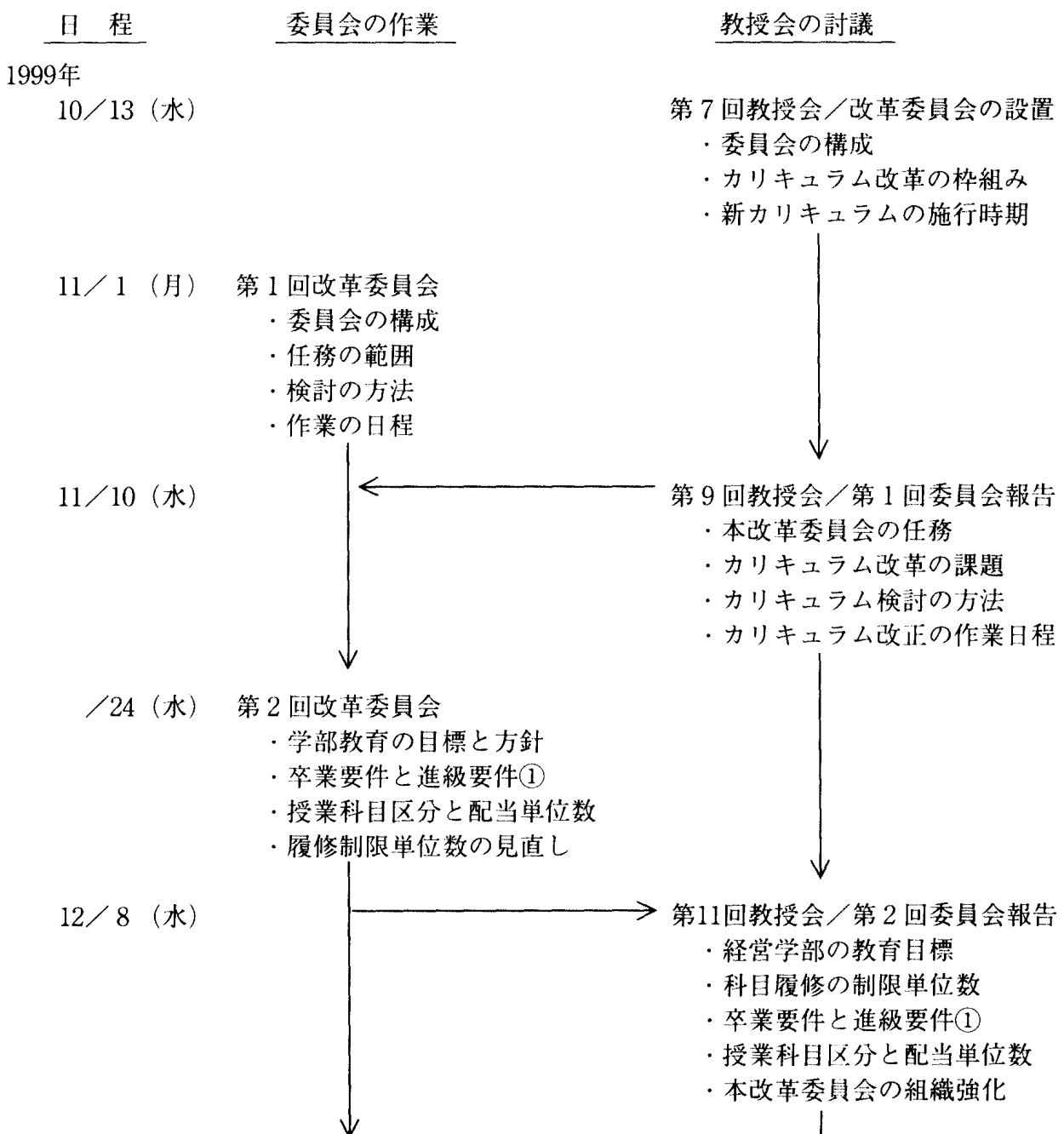
### エ) 実習科目運営システムの提案

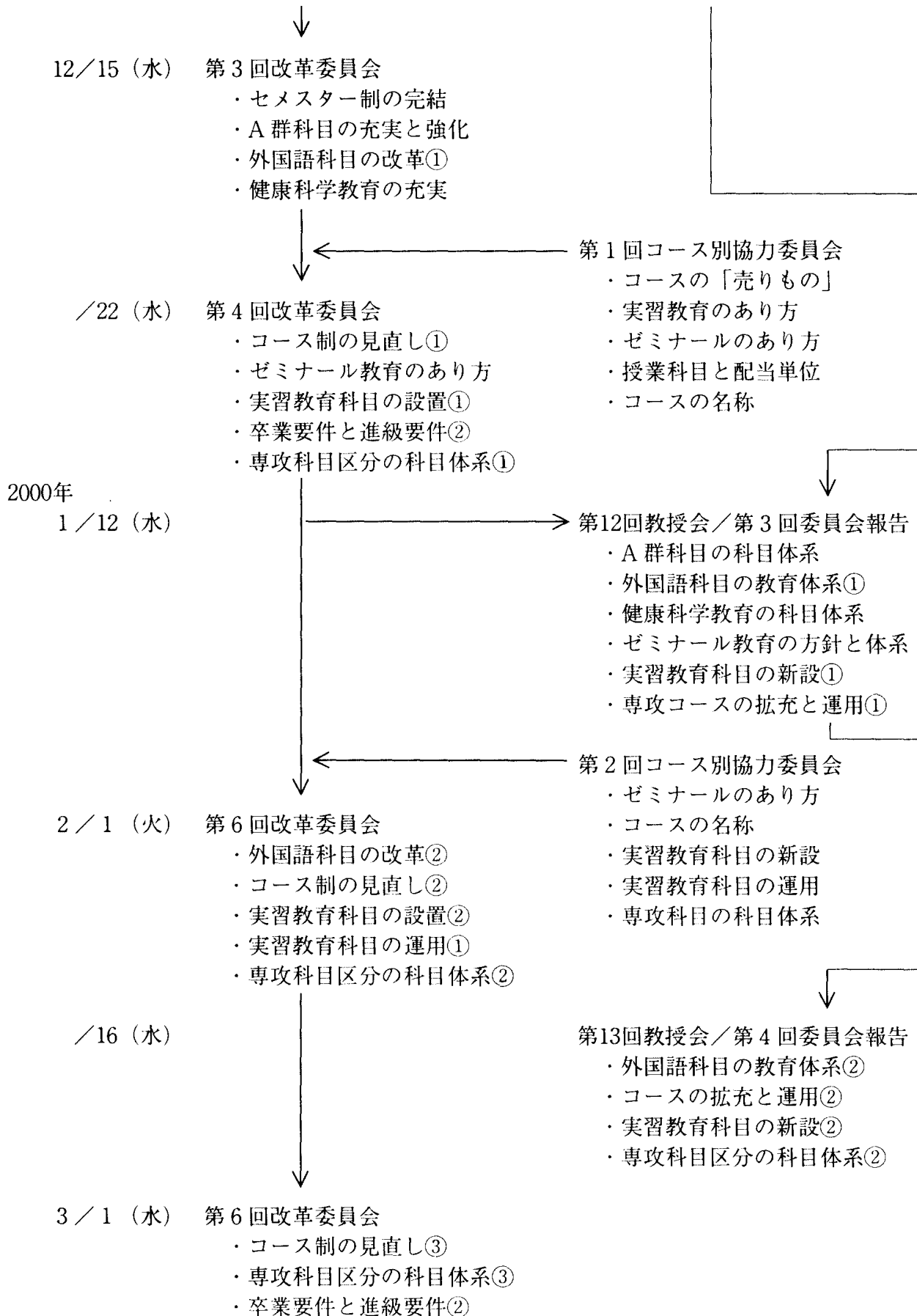
- ・「実習科目の特徴と実習時間」一覧の作成
- ・実習科目運営方式の提案
- ・実習先認定基準の策定

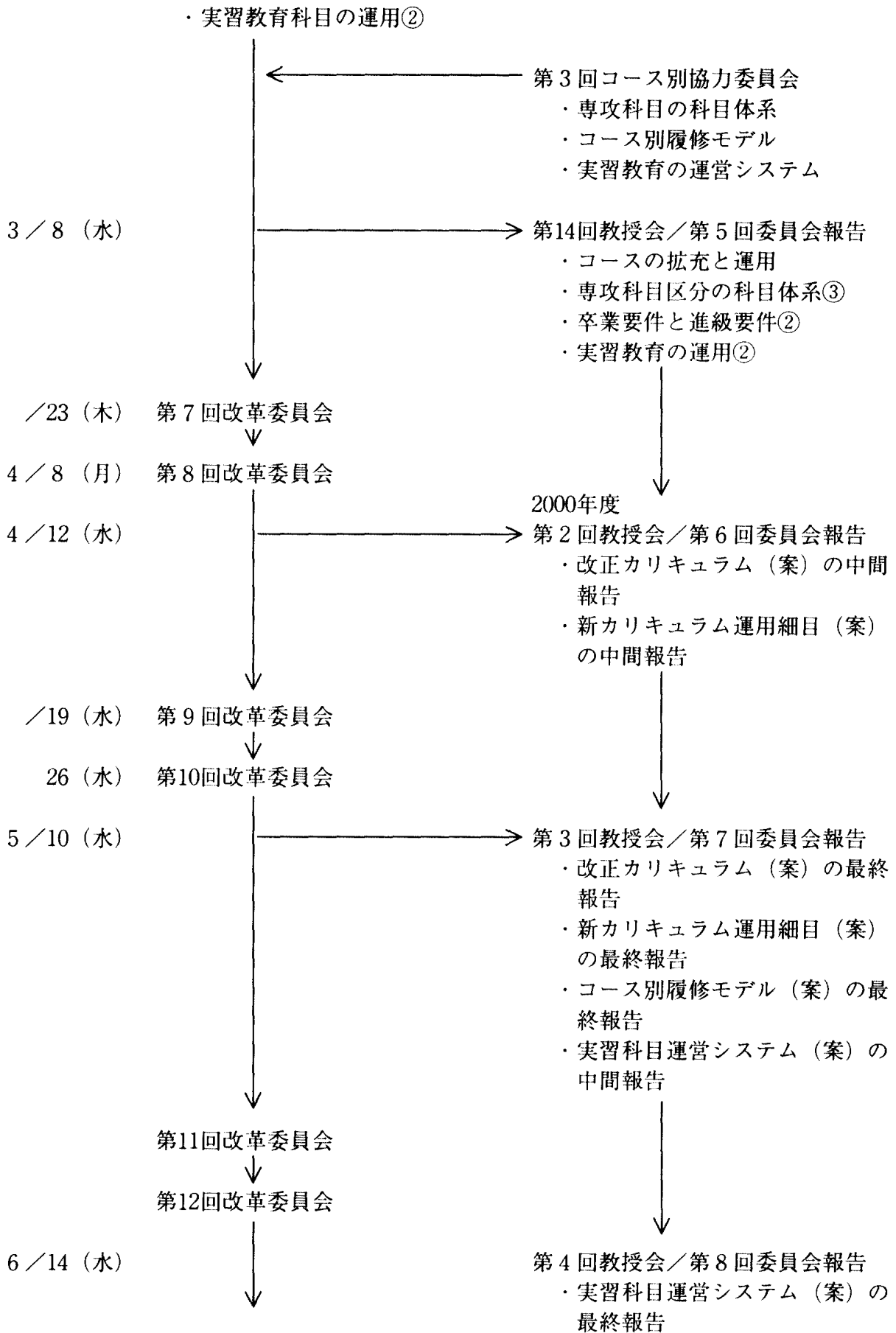
これらの任務はいずれも重要なものと認識されたが、その中でもとくにア) およびイ) の6項目については多くの時間と知恵を加えなければならない作業目標となった。結果的には、後述するようにア) の3項目とイ) の1項目についての検討成果

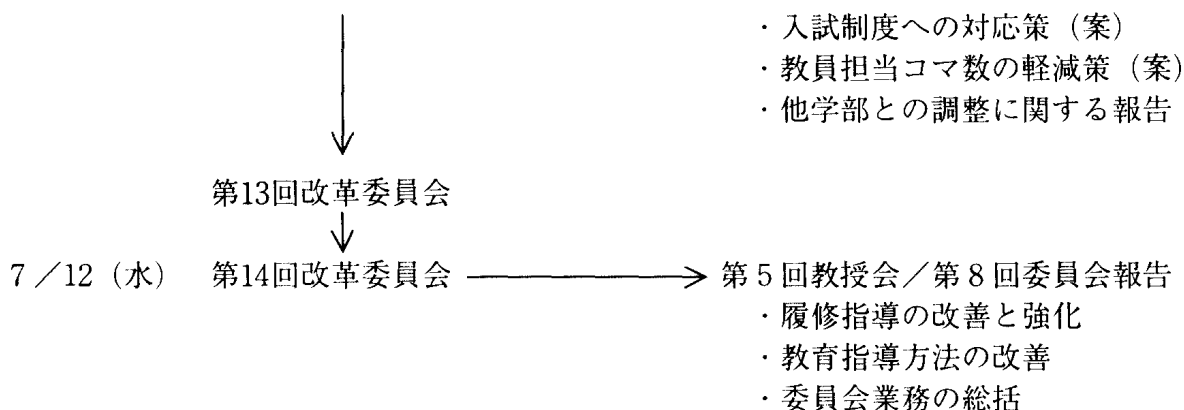
を得て、改革委員会は解散せざるを得なかった。そして、残りの作業は次の「新カリキュラム調整委員会」（後藤伸委員長）に引き継がれることとなったのである。

また、改革委員会でのカリキュラム改訂の作業は、当初、1999年10月13日～2000年7月12日の約10カ月間において14回の委員会をもってほぼ完了する日程で計画した。その後、検討の過程で幾つかの重要な事態の変化が加わり、結果的には、後で示すように2000年11月8日の教授会最終報告まで作業は進められた。当初の作業日程と予定検討項目は、改革委員会での作業内容と進め方を知る上で重要と思われるので、ここに示すこととする。









### (3) カリキュラム改革委員会の運営

改革委員会の構成は、次のとおりである。

委員長	照屋 行雄		
委員	大場 恒明	松岡 紀雄	常石 敬一
	加藤 薫	榎本 誠	後藤 伸
	鈴木そよ子	関口 博正	ティオフィラス・アサモア
			大橋 哲

委員会には、委員のほか、準備委員会委員長でもあった石積勝学部長が出席し、学部長としての考え方や準備委員会での議論の内容について報告した。また、榎本委員は、2000年1月よりは学科主任の立場も兼ねることとなり、その視点での意見表明とバックアップ体制を用意して頂いた。

また、改革委員会内に7もしくは8の問題別検討小委員会を設置し、委員以外の教授会メンバーより協力委員を委嘱した。改革委員会におけるカリキュラム改革の検討作業に、改革委員以外の積極的な参加を願う改革委員会の運営方針に基づいたものである。小委員会は、改革委員と協力委員から構成され、小委員長は改革委員の中から委員長が委嘱した。協力委員には、とくに当該問題の検討に当たって協力を要請することとした。そして、そこでの議論の成果を踏えて、最終的には改革委員会で他の項目も含めて審議・決定する方式を採用した。

問題別検討小委員会と委員の構成は、次のとおりである。

問題別検討 小委員会	委 員		
	小委員長	改革委員	協力委員
a) 初期教育検討小委員会	常 石	松岡、鈴木	鎌田、斎藤 (誠)
b) 語学教育検討小委員会	大 場	大 橋	廣田、岡崎
c) マネジメントコース検討小委員会	後 藤	関 口	海老澤、林、行川



d) 会計コース検討小委員会	関 口	後 藤	柳田、藤田
e) 情報ビジネスコース検討小委員会	榎 本	(照 屋)	松浦、青木、菅原
f) 経営環境コース検討小委員会	松 岡	常 石	松枝、田中
g) 国際コミュニケーションコース 検討小委員会	加 藤	アサモア 大 橋	田畑、小松、大庭
h) スポーツ & マネジメントコース 検討小委員会	榎 本	松岡、常石	鎌田、小松、嶋谷

e) の情報ビジネスコースについては、後述のとおり、同検討小委員会の検討の結果を踏えて、当該コースとしての独立を断念することとなった。また、この段階では設置されなかった h) のスポーツ & マネジメントコース検討小委員会が、後日加わることとなった。

c) から g) の5コースについては、改革委員会での議論の当初は未確定の状態であったため、これらの小委員会の作業は5コースがほぼ確定した段階で動き出した。小委員会での議論の成果が、満足の行く形でカリキュラム改訂案の策定に活かされたとは必ずしも思っていない。その後の多大な調整と総合の作業過程で、十分に消化できなかったものも多いと思う。協力委員の協力を多とすると同時に、各委員の意見を十分に生かしきれなかった点を容赦願いたいと思う。

改革委員会におけるカリキュラム改革の作業と教授会等での報告・審議・調整の経過をまとめると、次のとおりである。

ア) 改革委員会の開催	第1回 (1999/10/13)～第24回 (2000/10/25)
イ) 検討小委員会の開催	第1回 (1999/12/15)～第5回 (2000/ 3/15)
ウ) ワーキング・グループ会議の開催	第1回 (2000/ 8/ 7)～第5回 (2000/10/31)
エ) 教授会での報告	第1回 (第9回教授会 1999/11/10) ～第4回 (第15回教授会 2000/ 3/ 8)
オ) 教授会での審議	第1回 (第16回教授会 2000/ 3/16) ～第8回 (第11回教授会 2000/11/ 8)
カ) 理学部との調整	第1回 (2000/ 4/ 6)～第2回 (2000/ 5/16)
キ) 事務局との調整	第1回 (2000/ 5/12)～第3回 (2000/ 7/12)

なお、理学部との調整は具体的な項目の検討まではできなかったため、カリキュラム改訂の最終案ができた段階で調整委員会において調整を行うこととなった。同時に、事務局への報告および調整についても、基本的には改革委員会での検討原案

および教授会での改訂案の報告を行う範囲にとどまった。事務局との協議も具体的な作業は調整委員会に引き継がれることとなった。

## 2 カリキュラム改革の狙いと範囲

### (1) カリキュラム改革の狙い

経営学部国際経営学科の現行カリキュラムは、1992年7月の教授会で承認され、1993年4月以降の入学生から適用された。その際に確認されたカリキュラム改訂の狙いは、次の3点であった。

- ①学部創設の理念である「国際経営」に関する基礎的・専門的教育を推進すること
- ②現在の大学教育がかかえる諸問題を解決し、教育内容の一層の改善をはかること
- ③学問の進展と社会のニーズに対応できる科目体系と教育内容を提供すること

この改訂作業は、幾つかの重要な制度上の課題や運営上の問題を残しながらも、当時のカリキュラム改訂の要請に十分対応できたものと評価された。しかしながら、前回のカリキュラム改訂からすでに8年が経過しており、この間、大学教育を取り巻く環境変化が激しく、また、経営学部 に在学する学生諸君の学習実態が明らかとなった。先の準備委員会が教授会に報告したカリキュラム改革の必要性の中で、このような基本認識を明らかにしている。

カリキュラム改革の必要性については、必ずしも本学部に限ったことではないように思う。1997年に株式会社増進会出版社（Z会）の行ったアンケート調査では、多くの大学で、少子化の進行や大学進学率の上昇、さらには入試の多様化に伴う今後の教育改革の必要性がかなり高まっている実態が明らかとなつている。教育改革の中でも最も重要となるのがカリキュラム改革と考えている大学が多く、特に経営系の学部で改革の必要性が強い調査結果となっている。

今回のカリキュラム改革に当たっては、準備委員会で議論された結果を踏えて、改革の狙いを次の6点に定めることとした。

#### ①社会的ニーズへの対応

大学を取り巻く厳しい環境変化を認識し、社会的ニーズに対応しうる新しいカリキュラムを編成する。

#### ②「売りもの」の明確化

卒業時に学生が「売りもの」を身につけられるような魅力的な教育プログラム

を構築する。

③実習教育の充実

経済社会の要求に応じて、各種の実践的能力を修得するために必要な実習教育プログラムを整備する。

④開設科目数のスリム化

科目運営の合理性と学修の効率化を確保するため、現行開設科目数の大幅なスリム化を実現する。

⑤学生実態の反映

学生の目的意識の明確化と学習意欲の向上をはかるため、学生の現状とニーズを反映した教育を提供する。

⑥入学志願者減への対応

経営学部の2000年度入学志願者数が大幅に減少し、今後も厳しい状況が見込まれるという事態に迅速に対応する。

②の「売りもの」を具体的な形で示し、そのための教育プログラムをどう用意するかということは、当初から困難が予想された。大学に4年間在学し、124単位の卒業要件を取得して学士（国際経営）の学位が授与されたならば、それ自体が社会に出ていくときの立派な「売りもの」と考えられてきたからである。たとえば、外国語、情報、簿記などの技能検定や、税理士、公認会計士、中小企業診断士などの資格取得というように個人の能力・資格を客観的に証明するものについては、「売りもの」としての具体的イメージが設定できるが、本学部のすべての学生にこのような個別的な「売りもの」を用意することは不可能である。改革委員会では、後述するようにこの目標についてはコース制の充実という形で実現することに努めた。

④の開設科目数の大幅削減については、準備委員会の段階から重要な政策目標となっていた。本学部の教育目標である「国際経営」の領域が多種多様な問題を含む性格のものであるため、国際経営学科のカリキュラムは実に年間で250を超える授業科目数の開設となっている。とくに専攻課程の科目の多さが特徴的である。個々の学生が学習目標を設定し、そのための効率的な履修計画を自主的に設計する立場からは、開設科目数のスリム化は是非とも達成しなければならない課題となったのである。これについては、結果的に改革委員会の努力は実を結ばなかった。別のファクターが加わったことと、既存の科目の削減が極めて難しいという事情によるものである。

⑥の入学志願者減については、すでに改革委員会のカリキュラム検討作業がスタ

ートした段階、具体的には2000年2月の時点で入学志願者が激減するという事態を迎えた。しかも減少幅が大きいばかりでなく、入試改革委員会および学部長より今後も減少見通しにあるとの深刻な分析が教授会で示された。カリキュラムの改革は、当面の入学志願者数の増加もしくは減少歯止めの対策というよりは、中・長期的なスパンで学部教育のあり方を内外に明らかにする手続であると理解されていた。しかしながら、事態の急変に対して、カリキュラム改革の作業は、入学志願者数の減少対策としての性格をも持たざるを得なくなったのである。これについては、後述のスポーツ & マネジメントコースの設置などとして具体化した。

## (2) カリキュラム改革の範囲

改革委員会での現行カリキュラムの検討に際し、その範囲もしくは課題を確定する基礎として、『経営学部十年の総括』（経営学部、1999年3月）に収録されている「経営学部教育課程の現状と課題」（照屋行雄稿）を特に参照した。そこでは、1993年度入学生より適用されている現行のカリキュラムについて、本学部の教育目標に照らして、その制度面と運用面の現状を点検し、基本的な課題を明らかにしている。

この総括は、改革委員会でのカリキュラム検討の項目を導き出す上で重要な基礎となったばかりでなく、改革委員会の運営に当たった委員長（筆者）のカリキュラム改革に関する基本的な問題認識を示す重要なものである。少し長くなるが、その報告の中から「課題」のみを抽出し、項目ごとにまとめて示したいと思う。

### 《経営学部カリキュラムの基本課題（『経営学部十年の総括』1999年3月より）》

#### 1 学部の教育目的

##### (1) 学部の教育目標

基本理念たる「国際人の育成」という場合、入学後4年間でどこまで育成するかという目標到達水準が必ずしも明らかになっていない。国際社会における指導的立場の人間を多く輩出することの努力が求められているのか。それとも、市民社会における良識人的立場の人間育成でよしとするのか。目標とする学生像を、より具体的に抽出し、その特性を明らかにする必要があるように思われる。

また、教育目標たる「国際経営」については、経済社会の多様なニーズに応えるための多彩な教育内容をどのように統合し、かつ、セグメンテーションするかが説明されなければならない。すでに「国際経営」の立体的研究・教育体系として提示

されている領域図の今日的理解が改めて求められているように思う。

## (2) 学部の教育方針

国際経営教育という目標に対する教育方針として、上記の2つを選択採用したことになるが、両者間に若干の飛躍があるように思われる。すなわち、2つの教育方針に基づく教育指導が、果たして本学部が目標とする国際経営教育に固有の教育方針として十分かどうかは問われなければならない。

この教育方針は、必ずしも国際経営の教育に固有のものではなく、学部を越えて広く国際社会における学生の教育指導方針となるものである。求められているのは、それに加えて本学部の教育理念や目標の達成に必要な教育方針を提示することであるように思われる。

## (3) 国際人教育の推進

国際人教育の事業推進については、多くの課題をかかえているように思われる。正確には、学部内の国際教育委員会の総括を参照したいと思うが、ここでは次の2点を重要な課題として指摘しておきたいと思う。

- 1) 通年科目の解消…学生が留学するにあたって、制度上問題となっているのは、通年科目の運営である。すべての科目が半期で完結する履修形態をとることが必要であり、演習科目と外国語科目についての履修形態について検討を急ぐ必要がある。
- 2) セメスター制の完全実施…完全なセメスター制を導入することによって、海外留学や企業研修（インターンシップ）の実施上の諸問題を改善することになる。本学部は、完全なセメスター制の実現のために諸条件の整備に努める必要がある。

## 2 教育指導の枠組み

### (1) 卒業の要件

124単位の現行卒業要件について、とくにこれを変更しなければならない合理的な理由はない。また、そのような意見も少ないように思われる。これは、ア) 大学設置基準の最低限を満たしていること、イ) 年間履修単位を制限していること、ウ) 学生の自主的で創造的な学習を尊重すること、および エ) 本学経済学部2学科の卒業要件と同一であること、などが主な理由である。

しかしながら、現行卒業要件の変更について、次の3点で検討の余地があるように思われる。

- 1) 仮に演習Ⅱ・Ⅲを選択必修に変更した場合…それに代わる講義科目の履修に

あたって、演習Ⅱ・Ⅲ履修の場合よりも履修すべき単位数を多くすることが考えられる。

- 2) 仮にコース制を強化した場合…コース必修科目をはじめ専攻科目の履修単位数（現行70単位）を多くすることが考えられる。
- 3) 年間履修単位数制限を緩和した場合…年間履修単位数の制限を緩和するとともに、学生の自由な科目選択によって、修得すべき単位数を多くすることが考えられる。

## (2) コースの設定

- 1) コースの性格…現行の「緩やかなコース制」では、学生の学修が必ずしも効率的とはなっていないので、コース区分をもっと厳格にすることが考えられる。
- 2) コースの区分…多様な学生のニーズに照らして、現行の3区分で十分かどうかについて検討を加える必要がある。経営実践、大学院進学、技能・資格試験などに対するニーズも多くなっている。
- 3) コースの変更…現在、4年次でのコース変更を認めているが、コース制の本来の趣旨からすれば、むしろ3年次での変更を認め、4年次での変更は例外的措置とすべきである。
- 4) コースの科目…コミュニケーションコース以外の2コースには、コース必修科目として「国際コミュニケーション論」（含む海外実習）に相当するものがないことが、科目履修上の比較優位となっている。この2コースに、企業研修（インターンシップ）制の導入など学外実習を含む科目を開設するなどの検討を加える必要がある。

## (3) セメスター制の導入

1993年度のカリキュラム改正では、半期登録制の実施をはかったものの、向う4年間で種々の条件整備につとめ、可及的すみやかに本来のセメスター制に移行することが努力目標とされた。セメスター制は、国際経営学科の教育課程を支える重要な柱の1つに位置づけられてきた。しかし、目標とする完全なセメスター制の実施までには、次の諸課題が解決されなければならない。

- 1) 演習Ⅱ・Ⅲの形態…通年履修となっている演習Ⅱ・Ⅲについて、単位の分割あるいは前期・後期の4単位完結、配当年次の変更、さらには選択必修への区分変更など、演習のあり方を検討する必要がある。
- 2) 外国語科目の単位分割…外国語科目については、他の科目と同様に、英語・

日本語はもとより第二外国語科目の科目開設のあり方を検討する必要がある。

- 3) 同一科目の連続開講…必修科目はもとより、多くの選択科目についても、前期・後期連続開講を実現することが課題となる。そのためには、教員の負担荷重とならないよう開講科目・コマ数を大幅に減らす必要がある。

#### (4) 進級制の運用

現行の進級制についての課題は、次の諸点である。但し、卒業要件単位数および年間履修単位数は、現行のままとした場合を考える。

- 1) 総単位数の見直し…2年間で88単位の総履修単位数のうち50単位の取得を進級の要件とすることについては、厳しいとする意見があり、減らす方向での検討を要する。
- 2) 取得科目要件の緩和…3年次に進級できるためには、総単位数50単位のうち所定の区分科目を取得しなければならないとされている。1年次配当の基本科目区分はよいとして、2年次配当の科目については、18単位の年次総単位数のみ取得要件とするなど緩和する方向で検討する必要がある。

#### (5) 年間履修単位数の制限

年間の履修単位数に制限を設けることは、履修する学生の側からすれば窮屈なことかも知れない。大学4年間という長期スパンの中で、自己の判断と責任に基づき、自由に学修設計を行うことが望ましいとする考えは、十分説得的である。

現行の年間履修単位数に関しては、次の2点が当面の検討課題と思われる。

- 1) 年間履修単位数の撤廃…semester制の完全実施を目指す限り、年間履修単位数は廃し、半期ごとの履修単位数のみにするとすれば、上限は現行の31単位でよいかということが検討されなければならない。
- 2) 優遇措置の運用…成績優秀者への追加単位履修措置は、必ずしも十分に機能していないように思われる。1つには、カリキュラム上の問題であり、他の1つは時間割編成上の問題である。1年次において、2年次科目の履修も、この優遇措置との関連で、認めることとする方向で検討する必要がある。

### 3 教育課程の編成

#### (1) 授業科目の体系

現行の授業科目体系については、経営学部が目標とする「国際経営」の理論的・実践的研究教育に照らして、十分に学部の独自性を表現しているかとなると、若干の問題が残るといわざるを得ない。例えば、ア) 基本科目の共通 A 群の位置づけと単位数、イ) 基礎科目の位置づけ、ウ) 専攻科目のコース必修科目の科目数と単

位数、などの問題を指摘することができる。

現行の科目区分は、主として平塚キャンパス2学部間において、学部の独自性の尊重とキャンパスとしての共通性の確保という目標を達成するために、調整の努力を加えた結果、成案をみたものである。遅れて再編成された横浜キャンパスの基本科目区分との相違は明らかである。

科目区分の名称に、さらに知恵を加える必要があることは否定できないが、より重要なことは、このような科目区分と単位数の配分が、学校教育法の要求する「広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究」する上で十分満足のゆくものとなっているかということが、改めてレビューされなければならない。

## (2) A群科目の設定

基本科目におけるコア科目ともいうべくA群科目の運営については、次のような検討事項を指摘することができる。

- 1) 基礎演習の内容…科目設置の目的についての合意が確認されれば、その内容や運営に関してはもっと自由に、担当教員と所属学生の創意工夫に委ねることにした方がよいのではないか。
- 2) 科目間のリンケージ…A群科目には、基礎演習を中心に、学修上の基本的な方法や技能を学ぶ科目群（文章表現法、速読方入門など）と、学部の他科目群の基礎を形成する科目群（知的空間入門、史的背景入門など）が配置されているが、これらの間の有機的なリンケージを高める必要があるのではないか。
- 3) 必修科目の削減…A群9科目の中で、必修3科目（6単位）となっているが、必修科目は基礎演習のみとし、残り8科目はすべて選択必修として学生の履修計画に委ねることとしたらどうか。

## (3) 演習科目の運営

演習のあり方については、学部内にも多くの異なる意見があることは、周知の事実である。ここでは、演習の運営に関して検討すべき課題を、次の諸点にしぼって指摘しておきたいと思う。

- 1) 演習Ⅱ・Ⅲの配当期…現行は演習Ⅱおよび演習Ⅲともに通年4単位の科目となっていることにより、学生もしくは担当教員の海外留学もしくは在外研究の際に不都合を生じている。 semester制に対応した配当期の変更もしくは単位数の分割を検討する必要がある。
- 2) 演習Ⅱ・Ⅲの区分変更…演習Ⅱと演習Ⅲは、専攻科目区分の中で必修科目となっている。開設ゼミ数と学生数のアンバランスから、1ゼミ当りの収容定員



が20名を大きく上回っている。ゼミ本来の少人数クラスを確保し、効率的で効果的なゼミ運営をはかるために、演習Ⅱおよび演習Ⅲの選択必修への区分変更も検討を要する課題となっている。

- 3) 演習Ⅱ・Ⅲの所属…現行は、演習Ⅰは独立科目とし、演習Ⅱと演習Ⅲは原則として、同一教員のゼミに所属することになっているが、これを変更することについて検討を加える必要がある。例えば、演習Ⅰと演習Ⅱは同一教員のゼミとし、演習Ⅲは独立したものとみなして所属の変更が自由にできることにするなど考えられる。

#### (4) 外国語科目の運営

外国語科目の履修に関しては、従来、一般教育区分に準ずる教育と、専門教育区分における外国書講読との関係をどのように効果あらしめるかということが、常に問われてきた。1993年度改正の共通・B群科目の英語について、基礎学力に基づいてクラス編成を実施することによつて、両者の有機的な関連づけがかなり改善されたように思われる。

しかしながら、専攻科目区分で、外国書講読が選択科目となるなど、英語の運用能力をさらに高める国際経営関連の科目が少ないように思われる。この点で、外国書講読Ⅰ・Ⅱの選択必修化など検討を要する。

次に、外国語科目は演習と同様、通年科目となっており、 Semester制との関連で前期・後期で完結するような科目設定を行うか、あるいは単位分割を行うかがやはりカリキュラム上の課題となっている。このような履修形態の変更は、他の多くの半期科目と違って、当該科目の教育内容や方法を規定しかねない重要なことであり、十分な議論と合意の形成が改めて求められる。

#### (5) 専攻科目の運営

専攻科目の運営に関しては、次のような諸課題の検討が必要とされる。

- 1) 選択必修の科目数…コースによって選択必修の科目数に違いがあるが、取得すべき卒業要件単位は16単位となっていることからすれば、科目数もしくは単位数を統一する必要があるだろう。
- 2) 実習科目の設置…コミュニケーションコースは、コース必修科目として海外実習を義務づけているが、他の2コースについてはそれが無い。コースの独自性を高め、学生の履修上の負担を等しくするために、他のコースにおいても、コース必修科目に企業研修（インターンシップ）などの実習を義務づける必要があるだろう。

3) 選択科目数の整理…コース選択科目内容が多様なものとなつているのは、本学科のカリキュラム上の特徴となっているが、他方で開講科目数が多く、受講生の少ない科目が少なくないなど効率的な運営となっていないとの批判がある。これについては、隔年開講科目を拡大するとか、科目数を削減するなどの整理が必要であろう。

#### 4 履修指導の方法

##### (1) 講義計画の作成

1) 学生の有効利用…学生にあつては、学年初めの履修科目選択に際してシラバスを利用するのみならず、学期中も講義の進捗状況をよく把握し、計画的な学習活動に活用するよう指導する必要がある。

2) 教員の改善工夫…教員にあつては、シラバスの内容が固定化、マンネリ化しないよう、絶えず創意工夫を加えて、その改善に努めることが求められる。シラバスに盲目的になる必要はないが、正当な理由に基づかない計画の変更には注意が必要である。

3) 授業評価の尺度…学生による授業評価の導入にあたって、計画と実施結果との比較は、その評価尺度の一部として活用することができる。

##### (2) 履修ガイダンスの実施

1) 新入生オリエンテーションの充実…総合学修指導の中で本学部の教育理念や学科のカリキュラムについて説明しているが、科目履修の方法についてはもっとキメの細かい指導を行うことによって、新入生オリエンテーションの内容を充実することが課題である。

2) 在学生ガイダンスの改善…参加学生が必ずしも多くないことと、とくに履修指導を必要とする学生の参加が必ずしも十分でない状況にある。各年次生の多数の参加を促し、また、単位取得不良者を中心とした学生への徹底した履修指導を行うことが課題である。

##### (3) 特別学修指導の活用

特別学修指導は全学的に実施している重要な指導制度であるが、指導した学生についての追跡調査もしくは事後指導が行われていないように思われる。とくに学修設計や生活設計の修正が必要な学生については、引き続き関係者間でケアしていく必要があるように思う。また、特別学修指導に理由なく出席しない学生に対する対応について、教育指導の立場から何らかの措置を講ずる方向で検討する必要がある。

#### (4) アドバイザー制度の活用

本学部の教育課程は、3年次への進級に際して50単位の取得要件を定めていること、および年間履修単位数の制限を設けていることで、1・2年次生にはかなり厳しい履修条件となっている。例えば、1年次終了時に5単位以下の単位取得状況だと、その時点で3年次進級不可、従って卒業延期が確定することとなる。

このような教育課程を運営するにあたっては、一方で学生への履修指導を徹底する仕組みを用意し、広く相談に応ずる体制を整える必要がある。現行のアドバイザー制度の意義と役割をよく理解し、一層の制度活用が求められる。

#### (5) 教育指導方法の改善

研究分野や担当科目の違いを越えて、教育技術や方法の経験を交流することは、教育内容の改善にとって極めて意義のあることである。個々の教育経験を尊重し、蒸留して、相互に交換することによって、全体として質の高い、実り豊かな教育成果を達成することが期待される。

専任・非常勤を問わず、時には学部・学科の枠を越えて、教育経験を交流する機会を積極的に設定する努力が一層求められている。

以上の総括で示された基本課題を踏えた上で、かつ、準備委員会が報告したカリキュラム改革の枠組みの基礎として、改革委員会は次のようなカリキュラムの検討項目を設定した。改革委員会での改変の議論は、ほぼここに示した項目の検討を中心に進められた。

- ①学部教育の目標と方針…経営学部の教育目標と国際経営学科の教育方針を改めて確認するとともに、育成する学生像もしくは卒業生像を明確にすることが求められる。
- ②卒業要件と進級要件…現行の卒業要件および進級要件について、演習履修およびコース制のあり方との関連で、総単位数および取得科目単位数など改めて検討する余地がある。
- ③semester制の完結…演習科目の履修形態、外国語科目の単位分割、同一科目の每期開講などの実現により、semester制の完結をはかることが課題となっている。
- ④コース制の見直し…コース制の意義を確認するとともに、現行の3コース制の評価と見直しに着手し、各コースの特徴と期待される成果を明確にすることが緊要となっている。

- ⑤履修制限単位数の見直し… Semester制の完結に伴い、現行の履修制限単位数の設定のあり方を見直しを行うとともに、優遇措置の運用の改善をはかることが必要である。
- ⑥授業科目区分と配当単位数…現行授業科目区分（基本科目と専攻科目）とその配当単位数について、国際経営教育の視点から改めて検討を加える必要がある。
- ⑦ A 群科目の充実と強化…初年度教育の充実をはかるため、基礎演習の内容と運営を重質するとともに、A 群科目相互間の有機的なリンケージを高めるなどの検討が求められる。
- ⑧外国語教育の改革…一外国語必修制を導入して学生の科目履修の効率化を促進するとともに、その基礎的・応用的能力を高めるための改革を実現しなければならない。
- ⑨健康科学教育の充実…国際社会における指導的市民に不可欠な身体と運動の理論および実践の充実をはかるため、科目内容とその運用について改めて検討を加える。
- ⑩ゼミナール教育のあり方…ゼミナール教育の充実をはかるため、演習科目の単位分割・配当学期・区分変更、所属ゼミの決定と変更、卒業論文の作成と提出などの諸課題を検討する。
- ⑪専攻科目区分の科目体系…多種膨大な専攻科目群の整理・統合（スリム化）をはかるとともに、必修、選択必修および選択の科目区分の見直しや実習科目の設置などを検討する。
- ⑫実習教育科目の設置と運営…学生の実践的能力の修得をはかるため、現行の海外実習のほかに各種の実習教育を導入し、その効果的な運用をはかる必要がある。
- ⑬科目履修モデルの作成…コース別の科目履修モデルを複数提示することで、学生の単位履修の効率化を支援するとともに、期待される学修成果の達成をはかる必要がある。
- ⑭履修指導の改善と強化…履修ガイダンスの充実や講義計画案（シラバス）の有効活用などをはかるとともに、アドバイザー制度の運用による履修相談の一層の強化が求められる。
- ⑮教育指導方法の改善…科目内容の適切な教育方法の改善・工夫を行うとともに、教育指導方法の自己点検・評価と教育経験の相互交流を促進する学部内システムを構築する。
- ⑯教員担当コマ数の軽減… Semester制のもとでの科目内容の効果的な教育と科目

履修のゆとりある指導を行うため、教員担当コマ数の軽減をはかることに努めなければならない。

- ⑰入試制度への対応…経営学部独自の入試制度（自己推薦入試および B 方式入試）に対応した有効な入学後教育をはかるため、特定科目の履修促進や単位認定などの方策を検討する。

### (3) カリキュラム検討の方法

改革委員会では、上記のカリキュラム検討項目のすべてについて、限られた期間内に満足の行く成果が得られるように総合的かつ効率的に議論することが求められた。そこで、カリキュラム改革の狙いを十分に達成し、かつ、合理的に検討作業が行えるようにするために、次の6つの視点もしくは検討方法を確認した。

#### ①現代大学教育の改善と発展

現代の大学教育が直面する種々の問題点や課題を分析・吟味し、その改善のための諸方策を検討するとともに、わが国における大学教育の長期的発展を確保するための教育改革を追求する。これについては、1)『大学に教育改革を』（天野郁男、1997）、2)『大学の教育・授業を考える（1・2）』（日本私立大学連盟、1999）、3)文部省大学設置審議会の答申などを参考にした。

#### ②国際経営教育の明確化と効率化

「国際人の育成」という本学部の教育理念と「国際経営の教育」という本学科の教育目標を明確にするとともに、その効率的な達成を確保するための体系的な教育プログラムを構築する。これについては、主に1)「教育改革への挑戦」（『国際経営フォーラム』No.5、1993.3）、2)「経営学部カリキュラムの特徴と履修」（『履修要覧』1999.4）、3)『国際教育の実践』（国際経営学会、1999）を参考にした。

#### ③経営学部10年の総括と展望

本学部のこの10年の教育活動の総括を基礎に、その成果の自己点検・評価と問題点の抽出を行うとともに、今後の展望を踏まえて果敢に教育改革に取り組み、学部教育の独自性を強化する。これについては、主に1)『経営学部10年の総括』（1998.10）、2)『教員の授業自己評価』（1999.3）、3)『経営学部自己点検・評価』（1999.6）を参考にした。

#### ④学生・教員の実態とニーズの蒸留

学生の学修意欲さらには基礎学力の実態を探り、本学部教員に対する学生の意

見やニーズを反映させるとともに、教員の知恵とは経験を蒸留することにより適切で実践的な教育体系を考案する。これについては、主に1) 新入生アンケート調査(松岡調査、1999.4)、2) 経営学部教育アンケート調査(鈴木調査、1999.6)、3) 教員アンケート調査(丸岡調査、1999.8)を参考にした。

④学生・教員の実態とニーズの蒸留

学生の学修目標や学習意欲さらには基礎学力の実態を探り、本学部教育に対する学生の意見やニーズを反映させるとともに、教育の知恵と経験を蒸留することにより適切で実践的な教育体系を考案する。これについては、主に1) 新入生アンケート調査(松岡調査、1999.4)、2) 経営学部教育アンケート調査(鈴木調査、1999.6)、3) 教員アンケート調査(丸岡調査、1999.8)を参考にした。

⑤他学部・大学のカリキュラム・教育方法の斟酌

国際経営に関する他学部および他大学のカリキュラム内容や教育指導方法を調査し、とりわけ教育改革の取り組みについてはその理念と方法を斟酌し、本学部教育の改革に活用する。これについては、1) 中央大学商学部の教育プログラム、2) 慶応義塾大学総合政策学部の教育プログラム、3) 『インターンシップの実施手引』(文部省、1998.3)などを参考にした。

⑥受験生志向的コースの編成と運営

受験生並びにその関係者にとって魅力のある学部・学科とするために、とりわけコースの再編整備を行うとともに、各種の実践教育を組み込んだ21世紀型の教育プログラムを用意する。これについては、1) 『東京大学は変わる』(浅野・大森・川口・山内編、1999)、2) 『日本の大学(2000年度版)』(東洋経済新報社、1999)、3) 明治大学・産能大学・大阪体育大学等のホームページ(2000)などを参考にした。

### 3 新カリキュラム編成の枠組みと特徴

#### (1) 卒業要件と授業科目体系

経営学部における新カリキュラムは、現行カリキュラムの現状分析と課題の抽出という帰納的アプローチを横糸に、学部教育の目標確認と教育指導の枠組み設定に導かれる演繹的アプローチを縦糸にして、重大な取りこぼしがないように総合的・体系的に編成することに努めた。カリキュラムの編成は、具体的にはカリキュラム(教育課程)表の策定によって明示的・組織的になるが、ここではそのコアとなるカリキュラム編成の枠組みと特徴を説明したいと思う。

①卒業要件および進級要件

卒業要件については、基本的に現行の要件どおりとするが、基本科目および専攻科目の要件単位数については大きく変更することになった。これは授業科目区分の大幅な変更を行った結果である。

現行の卒業要件（総単位数124単位）については、これを変更しなければならない合理的な理由がないことに加えて、次の諸理由により、新カリキュラムにおいても現行の要件を継続することが望ましいと判断された。

- ア) 大学設置基準の要件を満たしていること
- イ) 年間履修単位数を制限していること
- ウ) 学生の自主的な学修を尊重すること
- エ) 実習教育を充実する方針であること
- オ) 多くの他学部・大学の卒業要件と同一であること

新カリキュラムにおける卒業要件単位数は、次のとおりである。

- 1) 在学年数 4年（8学期）以上在学すること
- 2) 卒業要件単位数 124単位以上取得すること

【卒業要件単位数】

授業科目	基本科目			専攻科目					合計
	基礎科目	外国語科目	健康科学科目	学科共通科目		コース科目			
				必修科目	選択必修科目	必修科目	選択必修科目	選択科目	
単位数	8	8	2	22	26	6	20	32	124
	18			48		58			
	106								

3) 基本科目の卒業要件単位数

ア) 基本科目の卒業要件単位数は、以下のとおりである。

- a 基礎科目については、定められた履修要件に従って8単位以上修得しなければならない。
- b 外国語科目については、定められた履修要件に従って8単位以上修得しなければならない。
- c 健康科学科目については、2単位修得しなければならない。

イ) 基礎科目の「卒業要件単位数」を超える単位は、専攻科目のコース選択科目

に算入することができる。

ウ) 外国語科目の「卒業要件単位数」を超える単位は、専攻科目のコース選択科目に算入することができる。

4) 専攻科目卒業要件単位数

ア) 専攻科目のうち学科共通科目の「卒業要件単位数」は、以下のとおりである。

- a 必修科目については、定められた履修要件に従って22単位以上修得しなければならない。
- b 選択必修科目については、定められた履修要件に従って26単位以上修得しなければならない。
- c 選択必修科目の「卒業要件単位数」を超える単位は、コース選択科目に算入することができる。

イ) 専攻科目のうちコース科目の「卒業要件単位数」は、以下の通りである。

- a コース必修科目については、定められた履修要件に従って6単位修得しなければならない。
- b コース選択必修科目については、定められた履修要件に従って20単位以上修得しなければならない。
- c コース選択科目については、定められた履修要件に従って32単位以上修得しなければならない。

ウ) 他学部・他学科開講の専修科目（横浜キャンパス）・専攻科目（理学部）の単位を修得した場合、12単位までコース選択科目に算入することができる。ただし、本学部開講の授業科目と同一授業科目の履修は認められない。

次に、進級要件については、現行どおり2年次終了時に、一定の要件単位数を取得した者について3年次への進級を認める制度を設けることとなった。この進行制の意義については、積極的に評価する意見が圧倒的に多かった。すなわち、基本科目と専攻科目の体系的な履修および多様な専攻科目の効率的な学修をはかるうえで、学生の年次進行に対応した計画的履修が強く求められる。学生の学修ならびに単位取得状況について中間的評価を行い、基準となる要件を定めて進級に関する判断と措置を講ずることは意義のあることと考える。

現行の進級要件に定める総単位数50単位については、学生の履修計画並びに単位取得状況から判断して厳しい基準ではないと考える。一方、年間履修単位数の制限や実習教育の充実などのカリキュラム運営を前提にすれば、現行の50単位以上に増大することは学生の履修負担を必要以上に増すことになる。その結果、新カリキュ



ラムにおいても、進級要件としての総単位数を50単位とすることとした。

進級要件の具体的な単位数は、現行カリキュラムではかなり厳しく定めてあるが、新カリキュラムでは取得すべき単位数でみれば、しほりを緩かにした。すなわち新しい進級要件単位数は、上記授業科目区分のうち基本科目18単位を含む50単位以上を修得しなければならない。ただし、基本科目18単位の中には、「基礎演習Ⅰ」（2単位）および「基礎演習Ⅱ」（2単位）を含むものとする。

なお、進級制の設定時期については、現行の2年次から3年次への進級時期を基礎としながらも、1年次から2年次への進級、2年次前期から2年次後期への進級、3年次から4年次への進級など、その効果的運営を確保する観点から種々検討を加えた。その結果は、1年次における基本科目の修得、2年次における専攻科目のコア科目（学科共通科目およびコース必修科目）の修得および専攻科目の演習科目の開講時期が3年次前期からとなつていることなどの理由により、前述のとおり2年次から3年次への進級とすることで決定した。

## ②授業科目区分と配当単位数

新カリキュラムにおける授業科目区分と配当単位数については、上記の卒業要件の項に記載した表のとおりである。授業科目区分と単位配当は、カリキュラムの編成における中心的な内容をなすものである。改革委員会での議論や教授会への報告の過程で、幾つかの案が提示され、修正された。新カリキュラムの最終案を得る過程で提案されたもののうち、重要な判断とそれに伴う技術的な処理を施されたものを次に示す。これは改革委員会より2000年4月12日の第2回教授会で提案された授業科目区分表である。

授業科目区分	国際経営学科科目体系						卒業要件単位数		
	基本科目			専攻科目					
	共通科目			情報科目	基礎科目	必修科目		選択必修科目	選択科目
	A群	B群	C群						
	8	8	2	6	6	8	54	32	
単位数	18			6	6	8	54	32	
	30			94			124		

- (注) 1 実習科目は2単位とし、全コースとも必修とする。  
 2 演習科目はコースによって、必修、選択必修、選択の各区分に含める。  
 3 A群は一般科目、B群は外国語科目、C群は健康科学科目である。

基本科目群と専攻科目群の大区分については、学内他学部との調整の必要もあるためそのままとした。基本科目は、現行の共通科目、基礎科目の区分に加えて、情報科目の区分を新たに設けることとしている。すでに本学部教授会でも確認され、これまでインフラ整備が進められてきた情報関連教育を重視する立場からの変更である。

専攻科目は、具体的には5つのコースに分けられ、そのコースごとの必修科目、選択必修科目および選択科目の各区分が設定されることとなる。必修科目8単位のうち2単位は全コースとも実習科目を配置することとし、また、演習科目についてはコースによって必修・選択の別を独自に設けることとしている。

この表で明らかなように、卒業要件124単位のうち学科共通の科目と単位は、少くとも形式的には基本科目の30単位のみで、残りの94単位がコース別の専攻科目の履修ということになる。これについては、とくに文部省の大学設置基準に照らして多くの批判が出された。改革委員会として、コース制を本学部における重要な教育指導の枠組みと考えている点からすれば、この授業科目区分および卒業要件単位数の配当のもつ意味は、1学科5コース制という形式を備えながら事実上の5学科制のカリキュラム体系となるという批判である。コースの性格をどのようにとらえるかという考えの相違に基づくところもあるが、独自の積極的な解釈に基づいて、大学設置基準の枠組みを大きく超えることとなると、大学内外での調整に多くの時間を割くことになる。

そこで、各コースの独自性あるいは特徴を最大限確保しつつ、1学科としての共通性あるいは目標をいかに実現するかということに知恵を加える必要があった。その結果として創意工夫された授業科目体系が、新カリキュラムでの最終案として採用されたものということになる。そこでは、とくに専攻科目群の卒業要件単位数は106単位と配当しながらも、そのうちの48単位については学科共通科目とし、コース共通の科目群として区分した。しかも、コース科目の中にも複数のコースに共通する授業科目をできるだけ配置するように努めた。なお、情報科目については専攻科目の学科共通科目（必修科目および選択必修科目）に区分変更を行うと同時に、開設科目を充実させた。

## (2) コースの構成

本学部の編成は1学部1学科となっている。これは学部設置の際、当時（1989年4月より経営学部がスタート）としては時代の先取りの国際経営部を文部省に認

可申請する構想をもっていたにもかかわらず、諸般の事情で実現しなかったために、本学部が国際経営を研究教育することを目標とするところから、経営学部の中に国際経営学科の1学科のみを置くこととした経緯によるものである。

今回のカリキュラム改革に至る準備委員会の段階では、学科の分割すなわち2学科制などその可能性を議論されているが、結論的には種々の条件がこれを許さないとして学科の分離・増設を当面は断念している。したがって、当面は1学科のもとでいかに国際経営教育の目標の達成と、そのための具体的な教育指導システムを再構築するかということが求められたのである。

改革委員会では、カリキュラム改革の狙いを実現するための重要な方策として、現行のコース制の拡大・充実をとりあげて検討を加えた。現行のカリキュラムは緩やかなコース制を採用している。現行コース制の問題点は、次のように指摘することができる。

- ア) 緩やかな形成のコース制となっているため、学生の学修が必ずしも効率的となっていないこと
- イ) 学生の選択が特定のコースに片寄っており、学生の多様なニーズを十分に反映した編成となっていないこと
- ウ) 実習教育の設置がコースによつて異なっており、必ずしも科目履修上の実質的負担が公平となっていないこと

これに対して、一般にコース制のもつ意義とその効果は、次のように理解される。

- ア) 学生の多様な要求を反映した授業科目編成が行えること
- イ) 学生の目的と実態に適合した効率的な学修を確保することができること
- ウ) 合理的な学修目標の設定と学修計画の設定が可能となること
- エ) 「大学4年間で学んだ実感」を保証する一定の成果を達成することが期待されること

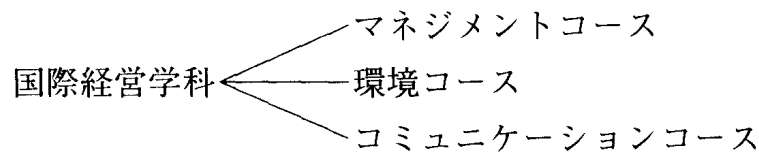
改革委員会は、以上の認識に基づき、とくに国際経営学科においては学科の多彩な科目構成の整序を行う必要があること、および開設科目数のスリム化により科目運営の合理性を確保する必要があることなどの要請があることを考慮して、引き続き幾つかのコースを設置することとした。

設置するコースの数、コースの名称、コースの所属人数などについては多くの議論を行った。その間、幾つかの案が提出され、修正されるなどして最終案が確定するに至ったのである。改革委員会としては、1学部1学科の基本的枠組みの中で、500名（新カリキュラムの適用される2002年度の法定入学定員は455名）の学生がそ

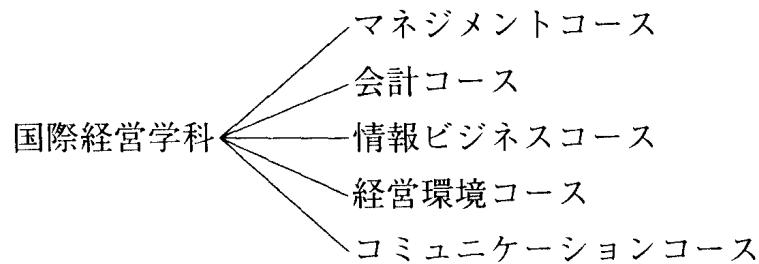
れぞれに明確な学修目標をもち、意欲的・効率的に学修に励むことができるように、そして、単に4年間大学で学んだという感想だけでなく、「売りもの」と言える具体的な証拠や実感を身につけることができるように、有効なコース制のあり方を追求した。

最終の5コース案が確定するまでに議論されたコース制の幾つかを示せば、次のとおりである。

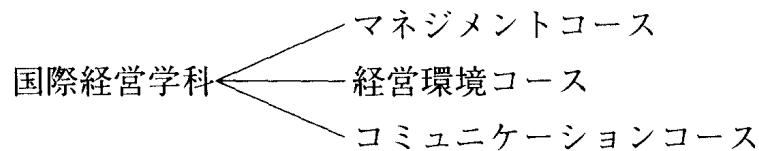
＜第1次案＞現行3コース制



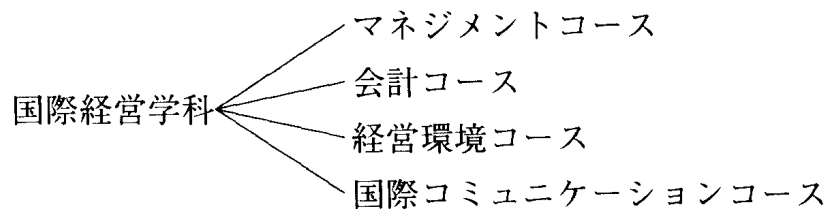
＜第2次案＞5コース制



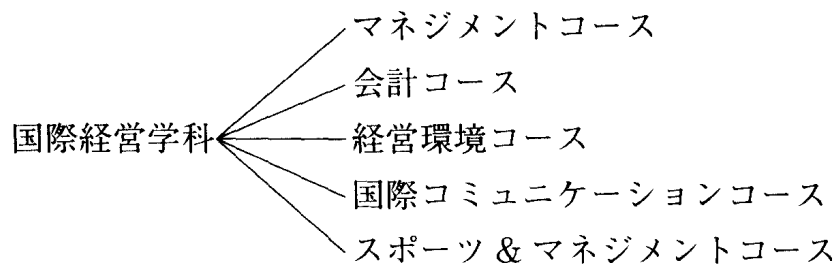
＜第3次案＞新3コース制



＜第4次案＞4コース制



＜第5次案＞新5コース制



第2次案にあった情報処理コースについては、その必要性についての強い意見もあったが、次のような理由によりコース設置の合理性が得られなかった。

- ア) 必要な情報系専任教員の確保が難しい状況にあること
- イ) 学生のニーズに対応し得る十分な情報ビジネス教育が行える見通しがもてないこと
- ウ) 大学は情報系教育の高度化要請に対応できる見通しがつかないこと
- エ) 「情報ビジネス」コースの設置による入学（志願）者数の増加もしくは安定確保について、必ずしも楽観を許さないこと
- オ) 現有の機器設備を活用して「情報リテラシー」教育を充実することが合理的であると判断されること

また、最終案で提案されたスポーツ & マネジメントコースの設置については、当初は改革委員会内でかなり異論のあったものである。このコースの新設については、2000年度経営学部入学志願者数の激減という事態を受けて、経営学部並びに平塚キャンパスの再生をはかる重要な対応策の一環として、学部長より強い検討要請があったものである。スポーツ & マネジメントコースの設置については多くの議論を行った結果、次のような論理に基づいて新カリキュラムの中に位置づけることとした。

- ア) 平塚キャンパスの施設・設備を有効に活用することによって、立地上の不利性を有利性に転換すること
- イ) 自己推薦入試のスポーツ枠によって入学志願する人数の安定的確保をはかること
- ウ) 単にスポーツ技能者の養成だけでなく、国際経営に関する専門的能力を備えた国際人の育成という教育プログラムが編成できること
- エ) 経営学部国際経営学科のコースとしては異例だが、逆に受入れ学生に対するしっかりした教育指導を行うことによって社会の注目や評価を高めることが期待されること

以上の結果、新カリキュラムでは第5次案に示した新5コース制を採用することとなった。コース所属の決定は1年次後期とし、原則としてコースの変更は認めないこととした。ただし、特別な理由によりコースの変更を希望する者は、各学期終了時まで学部長に申請し、許可を得なければならない。これは、現行のコース変更が一定の手続で比較的用意に行えるのに対して、正当と認められる特別な理由がなければ変更を認めないとするものである。

そして、各コースの所属人数については、当該コースの合理的な運営を確保する上から、概ね次のとおりとすることが確認された（実際の入学者を500名とした）。

ア) マネジメントコース	120名
イ) 会計コース	80名
ウ) 経営環境コース	120名
エ) 国際コミュニケーションコース	100名
オ) スポーツ & マネジメントコース	80名

もちろん、実際の運用にあたっては、学生のコース選択を優先することとするが、ほぼ上記の所属人数（定員というほど厳格なものではないが）の10%増減のラインでコース設計を行うことに意味がある。大幅な人数の片寄りがあっても、それは学生の選択した結果であるとして、何の調整も行われないのであれば、コース制のもつ意義や効果は現行のコースと殆んど変わらないこととなる。場合によっては、第1希望、第2希望あるいは第3希望を調査して、コース所属人数のバランスを確保することが強く求められる。

なお、国際コミュニケーションコースについては、最終案に至るまでに重大な経緯があった。議論の過程で提案された重要かつ有力な1つのコース案が、事態の推移の中で最終的には断念せざるを得なかった。これについては後述することとする。

### (3) セメスター制の整備

経営学部は、1993年4月の入学生より適用された現行のカリキュラムにおいて、本学の他学部に先がけてセメスター制の導入に踏み切った。これは、従来の通年制（ワン・イヤー・システム）では種々と不都合が生じたためである。なぜならば、第1に本学部の教育目標が、究極的には「国際人の育成」を達成することであり、そのための海外留学や国際交流の円滑な推進が難しい事態が多く発生したこと、および第2に、学生の科目履修上または卒業・資格・就職対策上も、通年科目が支配的なカリキュラムでは種々と制約が多いことが認識されたからである。

すでに現行カリキュラムでは、多くの科目で前期・後期ごとの別科目（2単位科目中心）となっているが、演習科目（演習Ⅱ・Ⅲ）と外国語科目（基本科目中のB群科目）については通年履修となっている。そこで、セメスター制の整備はまずその点についての改善が求められた。さらに、同一科目の前期・後期連続開講の拡大、科目名称の変更と授業内容の適正化、開講科目および前期・後期開講コマ数の調整などの諸課題も解決されなければならない。

新カリキュラムでは、以上のセメスター制の整備課題に対して、最終的には次のような改革を実現した。

ア) 現行演習Ⅱ・Ⅲの開設形態

専攻科目の学科共通科目群に演習Ⅰ～Ⅳの必修科目として設置し、各コースとも3年次前期より4年次後期まで、連続して各2単位（合計8単位）の履修形態とする。

イ) 外国語科目の単位分割

外国語科目については、他の一般科目と同様に、前期・後期別々の科目開設を行い、したがって、当該外国語科目の成績評価と単位認定は学期完結制とする。例えば、「基礎英語Ⅰ」（1年次前期、週2コマ、2単位）および「基礎英語Ⅱ」（1年次前期、週2コマ、2単位）、並びに「基礎英語Ⅲ」（1年次後期、週2コマ、2単位）および「基礎英語Ⅳ」（1年次後期、週2コマ、2単位）の開設形態となる。

ウ) 同一科目の連続開講

基本科目および専攻科目における必修科目はもとより、選択必修および選択科目にあっても重要な科目については、できるだけ前期・後期の連続開講を実現して、学生の科目履修上の効率化をはかることとする。

エ) 科目名称の変更

現行カリキュラムの中には、科目名称として末尾にⅠ・Ⅱ・Ⅲを付した科目が多くみられる。とくに基本科目のB群、基礎科目および専攻科目区分では、そのような科目名称が圧倒的に多いといえる。これは、1993年4月からの現行カリキュラム適用の際に、科目履修の通年制からセメスター制に移行する措置を採用したことによるものである。まずは通年履修の4単位科目をできるだけ2単位科目に分割し、科目履修のセメスター化をはかることを優先した結果である。その当時は、将来においてすみやかにそのような科目名称の変更（独立科目化）とそれに伴う授業内容の適正化（講義計画の改訂）をはかることが課題とされたのである。今回のカリキュラム改革で、可能な限りこの課題を解決することに努めた。その結果、多くの科目で名称の変更が行われ、末尾のⅠ・Ⅱ・Ⅲの表記は除去された。ただし、演習科目、理学部共通科目、教職科目などの科目に若干Ⅰ・Ⅱなどの表記が残ったままとなった。たとえば、次のとおりである。

旧カリキュラム (1992年度まで適用)	現行カリキュラム (1993年度より適用)	新カリキュラム (2002年度より適用)
「会計学原理」 (2年・通・4単位)	→ 「会計学原理Ⅰ」 (2年・前・2単位)	→ 「会計学原理」 (2年・前・2単位)
—	「会計学原理Ⅱ」 (2年・後・2単位)	→ 「制度会計論」 (2年・後・2単位)
—	「演習Ⅰ」 (2年・後・2単位)	→ 廃止
「演習Ⅰ」 (3年・通・4単位)	→ 「演習Ⅱ」 (3年・通・4単位)	→ 「演習Ⅰ」 (3年・後・2単位)
—	—	→ 「演習Ⅱ」 (3年・後・2単位)
「演習Ⅱ」 (4年・通・4単位)	→ 「演習Ⅲ」 (4年・通・4単位)	→ 「演習Ⅲ」 (4年・前・2単位)
—	—	→ 「演習Ⅳ」 (4年・後・2単位)

#### 4 新カリキュラムの策定と調整

##### (1) 授業科目履修の要件

2002年4月1日以降の入学生から適用されることになる経営学部国際経営学科の新カリキュラムは、上記の基本的枠組みの設定を踏えて編成されることになった。改革委員会が最終的な成案を得て、2000年11月8日の第11回教授会で報告し、審議・承認された新カリキュラムの内容は、具体的には新カリキュラム表（新教育課程表）に示されている。

ここでは、まず新カリキュラム表に記載された授業科目の履修要件の重要な1つである年間履修単位数の制限および成績優良者への優遇措置について述べる。そして、次に現行カリキュラム表上の授業科目についての改廃（名称変更、統合および単位削減）、および新カリキュラム表上の科目新設の検討経過と方針（基準）を説明したいと思う。

##### ①年間履修単位数の制限

現行の「年間44単位以内で、かつ、半期31単位以内」とする履修単位数の制限は、すでに制度として定着しており、学生の科目履修の計画的・規則的運用に有効に機能している。また、成績優良者に対する単位履修上の優遇措置、すなわち前学期の成績優良者（一定基準以上の者）に対して半期6単位、年間12単位まで履修単位数



制限を超えて履修することが認められる措置は、学生の単位取得の促進と学修意欲の向上に大きな役割を果たしているように思われる。

改革委員会は、履修単位数制限の制度についての上記の現状認識を基礎に、新カリキュラムにおいても、同制度並びに優遇措置を引き続き設定することとした。その主な理由は、次の諸点である。

- ア) 自己の判断と責任に基づき、自由に学修設計を行うことが望ましいことはいうまでもないが、学生の計画的な履修と効率的な学修を確保するために、年間で履修できる単位数の上限を設けることは合理的なことと考える。
- イ) 現行の年間履修制限単位数はすでに制度として定着しており、多くの学生が計画的に単位取得に努めることにより、無理のない進級並びに卒業を達成することができるかと期待される。

履修単位数制限の制度については、本来、 Semester制の完成に向けての整備を課題とする新カリキュラムにおいては、履修単位数の制限は年間を単位とせず半期を設定単位とすることが合理的であるとする意見が多かったように思う。しかしながら、他学部の Semester制への移行の推移や全学の学年制の変更などを見極める必要があるため、当分の間、年間および半期の2つの基準設定を行うこととした。すなわち、年間の履修単位数は、基本科目および専攻科目をあわせて44単位を上限とし、半期の履修単位数は31単位を上限とする。ただし、別課程（教職課程等）の科目および教職関連科目は履修制限の枠外とする。

また、その制限を超えて履修登録することが認められる優遇措置は、新カリキュラムにおいても引き続き適用することとした。その優遇措置の内容は現行カリキュラムと同様である。すなわち、前学期の成績優良者は、半期6単位、年間12単位まで履修単位数の制限を超えて履修登録することができる措置である。この場合の成績優良者とは、前学期の修得科目（単位取得）の全素点平均が85点以上の者、または履修登録科目の全素点が80点以上の者とする。ただし、教職関係の科目は除かれる。

## ②授業科目の改廃と新設

今回のカリキュラム改革の狙いの大きな1つは、授業科目数の大幅なスリム化にあったことは前述のとおりである。この課題は、単に開設コマ数の増大による時間割編成の困難さや複雑さ、専任教員および非常勤講師の持コマ数の増大による負担の過重や手当の増額という技術的・経済的理由に基づくものではない。科目数のスリム化が求められたのは、何よりも学生諸君の履修上の効率化を確保するという点

に焦点があったことを忘れてはならないのである。

国際経営科のカリキュラムは、そこでの学修領域たる「国際経営」に関する理論的・実践的研究が行えるように、実に多彩な内容によって構成されている。これは、学科の性格上、止むを得ないことと首肯される。しかしながら、現行カリキュラムが運用されたこの8年の経験に照らして分析すれば、改革されなければならない幾つかの問題をかかえることとなった。これらを2つの側面から整理すれば、次のようにまとめることができる。

ア) カリキュラム表上の授業科目数および時間割表上の開講コマ数の多さが、逆に学生の自主的・合理的履修計画を設計する上で大きな防げとなっている。

イ) 開講コマ数が多いことにより、合理的な時間割編成が困難となり、また、受講生の少ない科目が多くなるなど効率的な授業科目の運営が確保できなくなっている。

ア) については、履修モデルの提示という大学側のサービス提供が十分ではなかったという反省もしなければならぬが、それにしても学生の科目履修が総花的となっている実態は確実に指摘できるところである。カリキュラム表のスリム化、シンプル化（カリキュラム・シート調整）が求められた。また、イ) については、授業科目の管理・運営という技術的・経済的側面の改革が求められているということである。

改革委員会は、以上のような現状認識を踏まえて、現行カリキュラム上の授業科目の改廃については、次のような方針で取り組むことにした。

ア) 基本的考え方

科目運営の合理性と学修の効率化を確保するため、現行の開設科目数については大幅なスリム化（削減）を実現する。

イ) 科目改廃の基準

- a 科目設置の適合性 授業科目の設置が教育目的・目標に照らして妥当か否か。
- b 科目内容の重要性 授業科目の内容が教育目標の達成のために重要か否か。
- c 科目開設の継続性 授業科目の開設が期間的比較可能性を確保する必要があるか否か。
- d 科目運営の経済性 授業科目の運営が経済的合理性を満たしているか否か。
- e 理学部との共通性 授業科目の開設が理学部との共通科目としての位置・性格をもつものか否か。

- f 教職科目等との関連性 授業科目の開設が教職科目等との重要な関連をもつものか否か。

現行カリキュラム表に記載された授業科目のスリム化は、結果的に所期の狙いどおりには実現せず、しかも新設科目が加わったことにより、科目数の上では逆に増加することとなった事情については前にも触れたとおりである。形式的には、改正(変更)83科目、廃止81科目となっている。

一方、新カリキュラムにおける授業科目の新設については、上記の科目数のスリム化という目標に照らして、できるだけ新しい科目は設置しないとの方針で臨んだ。しかしながら、新しいカリキュラムは、単に大学教育のかかえる現状の問題点を改善し、学生の学修実態を反映させることにとどまらず、これまでの経営学部10年の総括を踏えて、環境激変下にある新しい時代における学部教育の目標を達成するための魅力的で体系的な教育プログラムを構築することが強く求められている。これの実現のために必要な最小限度の科目新設は、その効果として新カリキュラムの内容を新鮮なものとし、内外の注目と期待を集めることとなると積極的に捉えることとした。

実際に新カリキュラムにおいて新設された授業科目は、形式的には新設科目が全部で89科目となっている(実質的にはもっと少ない数である)。具体的には、授業科目の新設については、次の方針で取り組むことにした。

#### ア) 基本的考え方

できるだけ新しい科目は開設しないこととするが、学部教育の目標に照らして不可欠なもの、または新カリキュラムにおいて特に新たに必要とされたものに限って科目新設を認めることとする。

#### イ) 科目新設の基準

- a 初期教育の充実 基本科目を中心とする初期教育の充実のために不可欠と認められるもの。
- b 情報教育の強化 重要な教育方針の1つである情報教育の強化のために必要と認められるもの。
- c 専攻科目の補強 重要な専攻科目の理解のためにその内容を補足し、強化すると認められるもの。
- d 専門教育の充実 専攻科目を中心にコース毎の専門教育の充実のために不可欠と認められるもの。
- e 技能取得の対応 重要な技能・資格取得もしくはその試験への対応として必

要と認められるもの。

上記の方針に基づいてかなり慎重に運営したにもかかわらず、改革委員会での当初の見込みからすれば、新カリキュラムでの新設科目数は2～3割ほど多くなったように思う。それには、スポーツ & マネジメントコースの新設という要素が与かって大きいといえるが、総じてカリキュラム改革の作業過程では、科目新設の要求エネルギーをコントロール（抑制）することは困難な仕事であることを改めて感じた。

## (2) 新カリキュラム表の策定

ここでは、新カリキュラム表（2000年11月8日時点のもので、その後調整委員会で若干の調整を行って一部修正を加えた）を示すとともに、記載された授業科目およびその履修上の特徴について説明したいと思う。

まず、学部教育の目標と方針を改めて確認し、また、専攻科目については5つの履修コースの教育内容の特徴を要約して示すこととする。

### ①学部教育の目標とコースの特徴

学部創設以来の経営学部の教育理念は、経営学に関する専門的知識をもち、かつ、国際社会において活躍できる幅広い教養を身につけた「国際人の育成」となっている（『2000年度経営学部履修要覧』神奈川大学、39頁参照）。そして、この理念に基づいて、「国際経営」の教育目標が設定されている。すなわち、「国際経営」という新しい問題領域についての理論的・実践的研究と教育が本学部国際経営学科の最高目標となっているのである。

改革委員会では、現行カリキュラムの改革を行うに当たって、すでに自明となっている上記の学部教育理念および目標について今日的解釈を加えて、そこに含意されている内容を明示的に示す努力を行った。限られた文言で理念や目標を表現することは困難であり、同時に誤解を招きかねないことも承知の上で、新カリキュラム案の策定に際してこれを明示し、かつ、確認することにしたのは、次のような考えに基づいているのである。

ア) 新カリキュラムの体系的・組織的編成に当たって、また、編成された新カリキュラムの運営に当たって、学部・学科教育の理念と目標が確認され、明示されていなければならないと考える。

イ) 教育目標となる「国際経営」について、経済社会の多様なニーズに応えるための多彩な教育内容を統合し、かつ、セグメンテーションするクライテリア（規準）

が明示されなければならないと考える。

ウ) 学部の教育理念と目標を踏まえて、学生に対する教育方針が確立されなければならない、しかもその教育方針をカリキュラム編成に当たって具体化して明示されていないと考える。

改革委員会で最終的にとりまとめた学部教育の理念、目標および方針は、次に示すとおりである。これについては、改革作業の中間段階で教授会に報告し、幾つかの建設的な意見を徴することができたが、このような表現で本学部学科の教育理念や目標を過不足なく明示できたとは思っていない。しかしながら、少なくとも新カリキュラムの策定に当たってその基礎もしくは動機づけとなるクライテリアとしての考え方は、次に示すような内容となっているということを確認しておきたいと思う。

#### ア) 教育理念

国際人（国際社会における指導的市民）の育成をはかる。

#### イ) 教育目標

- a 経営学全般にわたる専門的知識並びに世界各国の経営環境を教授する。
- b 国際経営に関する実践的課題の認識とその理論的研究の体系化を教授する。
- c 国際社会において活躍するために必要な幅広い教養を教育する。
- d 国際場裡で物怖じしないための自信と誇りの形成を指導する。

#### ウ) 教育方針

- a 国際経営に関する専門的知識並びに技能を体系的に修得させる。
- b 問題発見並びに課題解決能力を実践的に修得させる。
- c 意見形成並びに意思伝達能力を実践的に修得させる。
- d 社会のルール並びに社会人としてのマナーの基本を修得させる。

ア) の「国際人の育成」という場合、単に国際社会における平均的・良識的な市民の輩出にとどまらず、さらに国際社会の秩序の形成と発展に貢献し得る指導的・専門的市民の育成を究極の目標とすることを意味する。この点を従来より明確にしたところが強調されよう。

イ) の教育目標では、本学部固有の研究・教育領域である経営学全般および国際経営に関し、その専門的知識や考え方を教授することが a と b で示されている。これに対して、「国際人の育成」という理念のもう 1 つの側面である人格と行動に関し、幅広い教養と国際社会での自信の形成を指導することが c と d で示されている。

ウ) の教育方針は、上記イ) の教育目標を実現するための具体的な教育指導の考え方を示したものである。新カリキュラムの策定は、結局はこれら4つの教育方針をいかに授業科目編成の中で組織的・効率的に達成するかという作業課題として展開されたのである。

次に、専攻科目の科目履修方式となる5つのコースの教育的特徴（履修上の目標と科目上の特色）を要約して示せば、次のとおりとなる。各コースの科目体系や履修形態は、後述のカリキュラム表に正確に記載されているが、各コースの特徴を他コースとの比較で明らかにしたいと思う。

ア) マネジメントコース

- a 問題解決能力のある指導的な経営人（マネジメント）の育成を目指す。
- b 経営学総論、経営管理総論、国際経営論などの専門的知識を教授する。
- c 経営環境の国際比較研究やケーススタディーを多く取り入れるとともに、インターンシップにより経営実践を学ぶ機会を用意する。

イ) 会計コース

- a 責任感のある有能な会計人（アカウンタント）の育成を目指す。
- b 簿記原理、原価計算入門、会計学原理などの会計学の理論と技能を教授する。
- c 簿記、会計、税務関連の技能および資格取得を指導する。

ウ) 経営環境コース

- a 対応能力のある洗練された企業人（ビジネスパーソン）の育成を目指す。
- b 経営環境概論、人間関係概論、e ビジネス論などの経営環境に関する専門的知識を教授する。
- c インターンシップ、ボランティア、アルバイトなど実社会における体験研究を指導する。

エ) 国際コミュニケーションコース

- a 異文化理解とコミュニケーション能力のすぐれた国際人（コスモポリタン）の育成を目指す。
- b 国際コミュニケーション、国際地域論、国際交流論などの科目により、異文化の理解について教授する。
- c スタディ・アプロード（海外研修）、異文化体験、ボランティア実践など実社会における体験学習を指導する。

オ) スポーツ & マネジメントコース

- a 国際感覚を備え、かつ、スポーツ能力のすぐれた国際人（コスモポリタン）の育成を目指す。
- b スポーツ経営総論、スポーツマンシップ論、救急措置法などのスポーツ関連科目により、スポーツの理論と技能を教授する。
- c スポーツ関連施設の現地研究やスポーツ運営組織管理の実態研究などを通じて、スポーツの社会的役割とその構造について実習指導する。

各コースについて、a はコースの教育目標、b は代表的な科目、および c は実習教育等の特徴を説明する。しかしながら、コースはあくまでも科目履修上の単位であって、これらは各々のコースの主たる特徴を示すものにすぎない。換言すれば、いずれかのコースに所属し、そのコースが要求する科目履修を行うことによって、各コースの a に示された目標をより効率的に達成することができるということである。しかしながら、このコース制は、学生の希望と努力によって、ある1つのコースに所属しながら、同時に複数のコースに示された目標を達成することを妨げるものではないことを断っておきたいと思う。

## ②基本科目の新カリキュラム表

基本科目についての新カリキュラム表は、別表1のとおりである。





基 本 科 目	△中級ドイツ語Ⅰ(後)	2																	
	△中級ドイツ語Ⅱ(後)	2																	
	△初級フランス語Ⅰ(前)	2																	
	△初級フランス語Ⅱ(前)	2																	
	△中級フランス語Ⅰ(後)	2																	
	△中級フランス語Ⅱ(後)	2																	
	△初級スペイン語Ⅰ(前)	2																	
	△初級スペイン語Ⅱ(前)	2																	
	△中級スペイン語Ⅰ(後)	2																	
	△中級スペイン語Ⅱ(後)	2																	
	△初級ロシア語Ⅰ(前)	2																	
	△初級ロシア語Ⅱ(前)	2																	
	△中級ロシア語Ⅰ(後)	2																	
	△中級ロシア語Ⅱ(後)	2																	
	△初級中国語Ⅰ(前)	2																	
	△初級中国語Ⅱ(前)	2																	
	△中級中国語Ⅰ(後)	2																	
	△中級中国語Ⅱ(後)	2																	
	△初級朝鮮語Ⅰ(前)	2																	
	△初級朝鮮語Ⅱ(前)	2																	
△中級朝鮮語Ⅰ(後)	2																		
△中級朝鮮語Ⅱ(後)	2																		
健康 科学 科目	健康科学Ⅰ(前)	○1																	
	健康科学Ⅱ(後)	○1																	

2

【記号説明】 △印：名称変更科目 ◎印：統合科目 ★印：新設科目 ○印：必修科目 \*印：スタディー・アブロードプログラム認定科目  
○数字：単位減 ▲印：いずれかを履修すること ×印：いずれかを履修すること

基礎科目（旧 A 群）については、現行の「基礎演習Ⅰ」に加えて、「基礎演習Ⅱ」（必修・2単位）が新設されたことが特徴的である。「基礎演習Ⅰ」では現行どおり、大学4年間の学修設計の確立と学習方法の修得を中心に指導することになる。そして、「基礎演習Ⅱ」では、大学で学習するための基礎的知識や基本的技能（本の読み方や文章の書き方など）を、具体的な教材やテーマを用いて修得することを中心に指導することとなる。なお、「基礎演習Ⅱ」の履修方法については、学生がゼミを自由に選択できるようにするなどの意見が有力であったが、実際の運用については調整委員会等での議論に委ねることとなった。

外国語科目（旧 B 群）については、多くの議論を重ねたが、結果的に大幅な改革となった。「国際人の育成」を教育目標とする本学部にあっては、外国語の教育は重要な教育方針の一つであることは言うまでもない。したがって、外国語教育の充実は、改革委員会における新カリキュラムの策定においても、最も重要な検討課題の1つとなった。本学部における外国語教育のあり方については、改革委員会において全く自由な立場で議論することからスタートすることにはならなかった事情は、ここに改めて指摘しておかなければならない。すなわち、本学部の10年に及ぶ外国語教育の実態とその選好についての分析に基づき、しかも準備委員会での多くの議論の結果として、外国語教育に関する「新カリキュラム制定の枠組み（運用枠）」が示された。

ア) 1外国語必修を前提に検討すること

イ) 外国語教育の開始時期を再検討すること

改革委員会での検討作業にとって、問題はア)の枠組みの提示である。この枠組みは、前述のとおり、カリキュラムを中心とする学部教育の抜本的改革を学部運営の重要な政策方針として教授会で選出された石積学部長を委員長とする準備委員会により最終提案され、しかも教授会で承認されたものである。そして、改革委員会は、基本的にはこの準備委員会で提示・承認された枠組みを前提条件もしくは制約条件として、具体的なカリキュラム改革の作業に着手せざるを得なかったのである。これが多様な意見が想定される検討課題について、目的をもった組織が効率的に意見を取りまとめて、最終的に1つの成案を得る場合のデュー・プロセス（適正手続き）ということになる。

さて、改革委員会では基本科目の外国語科目について、別表1の開設科目について次のとおり履修させることを定めた。

ア) 日本語を母語とする者は、日本語を除く7外国語のうち1外国語を、1年次

前期に4単位および1年次後期に4単位、履修しなければならない。

イ) 日本語以外の言語を母語とする者は、日本語を1年次前期に4単位および1年次後期に4単位、履修しなければならない。ただし、能力検定試験等で一定水準以上の日本語能力を有すると認められた場合は、母語および日本語以外の6外国語のうち、1外国語を履修することができる。

ウ) 英語については、プレースメントテストの結果にもとづき、「基礎英語」、「初級英語」、「中級英語」、「上級英語」のいずれかの履修科目が指定される。

エ) 「SA 外国語」は、海外に中・長期留学する者のみ履修することができる。

オ) 「選択英語（上級）」は、「上級英語」を単位取得した者のみ履修することができる。

カ) 「特習外国語」は、スタディー・アブロード・プログラム（海外短期留学制度）に参加した者の単位認定のための科目である。

現行のカリキュラムでは、B群については英語を第1外国語として週2コマ（通年・4単位）、英語以外の外国語を第2外国語（6外国語の中から1つ）として週2コマ（通年・4単位）の計4コマを受講する履修システムである。ただし、2年次においても、英語を含めた7外国語の中から1外国語を週2コマ（通年・4単位）受講しなければならない。これに対して、新カリキュラムでは、経営学部に入學した学生にとっては、1年次において1つの外国語について、週4コマの授業を受けなければならないこととなる。

基本カリキュラムとしての外国語の履修についての現行カリキュラムと新カリキュラムの相違を示すと、次の表のとおりである。

	現行カリ <hr/> (2001年度以前入学者適用)	新カリ <hr/> (2002年度以降入学者適用)
ア) 外国語科目の 履修要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必修 8単位</li> <li>・選必 4単位</li> <li style="text-align: right;">計 12単位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必修 8単位</li> <li>・選必 —</li> <li style="text-align: right;">計 8単位</li> </ul>
イ) 履修外国語 科目の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2外国語 (英語を第1外国語、英語以外の6外国語の中から1外国語を第2外国語、そして、英語を含む7外国語の中から1外国語)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1外国語 (英語その他の7外国語の中から選択)</li> </ul>

- |                        |  |                                      |
|------------------------|--|--------------------------------------|
| ウ) 外国語科目の<br>履修年次      | ・ 1年次／8単位<br>(第1外国語および第2<br>外国語)<br>・ 2年次／4単位<br>(英語を含む7外国語の<br>中から1外国語)   | ・ 1年次／8単位<br>(英語を含む7外国語の<br>中から1外国語) |
| エ) 「外国人留学生」*<br>の外国語履修 | ・ 1年次／8単位<br>(第1外国語4単位－英語<br>または日本語のいずれ<br>かで、母語は除く。第2<br>外国語4単位－英語また<br>は日本語のいずれかで、<br>母語は除く。第2外国語<br>4単位－英語または日本<br>語以外の7外国語の中<br>から1外国語で、母語は<br>除く。)<br>・ 2年次／4単位<br>(日本語を含む8外国語<br>の中から1外国語) | ・ 1年次／8単位<br>(日本語)                   |

\* 「外国人留学生」の表記は、新カリキュラムでは「日本語以外の言語を母語とする者」に改めた。

ここでは、卒業要件を満たす必修科目および選択必修科目について説明している。けだし、外国語科目の「卒業要件単位数」を超える単位は、専攻科目のコース選択科目に算入することができることは現行どおりである。学生は自己の関心と能力に応じ、卒業要件単位数を超えて自由に外国語の履修が可能となっているのである。

外国語科目の履修のあり方については、新カリキュラム表で示した改革委員会の考え方以外に、各種の意見があることは承知している。教授会での有力な発言にもみられたが、筆者個人は、今でも、第1外国語としての英語の強化と第2外国語としての英語以外の外国語の履修（英語以外に2外国語を履修させてもよいと考えている）を制度化すべきであると強く思っている。新カリキュラムの策定作業の重要な段階で、改革委員長を与かりながら、改革委員会および教授会において、あえて再び外国語科目の履修形態について議論の対象としたのは、本学部にとって重大な意思決定の1つと判断したからである。特に外国語科目の教育を担当される先生方

の苦勞は容易に推察することができる。尽力を期待したいと思っている。

外国語科目の中に「SA 外国語」(SA は Study Abroad のこと)を新設し、半年(本学部では1学期)以上の中・長期にわたる海外留学者に対し、その修得単位を認定する仕組みを用意したことは意義深いことと考えている。なぜならば、今後中・長期にわたってより多くの学生が海外の大学等で勉学に励むことが期待される状況の中で、修得単位の認定もしくは外国大学との単位の互換に向けての制度的準備を整えたことになるからである。

なお、外国語科目のうち英語についての新カリキュラム策定の経過については、本共同企画の大橋哲論文に詳しいので、それに譲ることとする。

### ③専攻科目の新カリキュラム表

専攻科目についての新カリキュラム表は、別表2～別表6(コース別教育課程表)のとおりである。

別表2 <専攻科目 (マネジメントコース) の新教育課程表>

2001年2月28日現在

国際経営フォーラム No.12

	1年次			2年次			3年次			4年次			卒業要件	
	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	単位数	単位数
学 科 共 通 科 目	必修科目 △コンピュータ演習Ⅰ(前)	2					△演習Ⅰ(前)	2		△演習Ⅲ(前)	2		22	
	△コンピュータ演習Ⅱ(後)	2					△演習Ⅱ(後)	2		△演習Ⅳ(含む卒業論文)(後)	2			
	△経営の基礎(前)	2					★実社会体験研究(前)	2						
	◎異文化間コミュニケーション(前)	2												
	◎会計の基礎(前)	2												
	★コンピュータ概論(前)	2												
	(小計)	(12)			(0)			(6)			(4)		(22)	
	△経営学総論(後)	2		プログラミング入門(前)	2		経営倫理論(前)	2		★卒業研究Ⅰ(前)	2		48	
	◎統計学(後)	2		マーケティング論(前)	2		△ベンチャー論(後)	2		★卒業研究Ⅱ(含む卒業論文)(後)	2			
	★経済の基礎(前)	2		△会計学原理(前)	2		△経営分析の基礎(前)	2						
				△原価計算入門(前)	2		△国際会計総論(前)	2						
				△簿記原理(前)	2		◎経営組織論(前)	2						
				△スタディー・アプロードⅠ(前・後)	2		◎国際マーケティング論(後)	2						
				△スタディー・アプロードⅡ(後)	2		◎人的資源管理論(前)	2						
				◎金融論(後)	2		★国際ロジティクス論(後)	2						
				◎経営環境概論(前)	2									
				◎経営管理総論(前)	2									
				◎国際経営論(後)	2									
				★国際コミュニケーション(前)	2									
				★デジタルプレゼンテーション(前)	2									
				★起業学入門(前)	2									
				★情報システム設計論(前)	2									
				★流通論(後)	2									
	(小計)	(6)		(32)			(16)			(4)		(58)		
コ ー ス 選 択 必 修 科 目	必修科目 △経営学総論(後)	2		◎経営管理総論(前)	2								6	
				◎国際経営論(後)	2									
	(小計)	(2)		(4)			(0)			(0)		(6)		
	選択必修科目 △マイクロ経済学(後)	2		マーケティング戦略論(後)	2		多国籍企業論(前)	2					20	
				△管理会計の基礎(後)	2		△経営学特殊講義(前)	2						
				△制度会計論(後)	2		△経営分析の応用(後)	2						
				△原価計算の基礎(後)	2		△現代の管理会計(前)	2						
				△先端技術と企業戦略(後)	2		△国際比較経営論(後)	2						
				◎経営史(前)	2		△地域経営論(後)	2						
				◎戦略計画論(前)	2		△中小企業論(前)	2						
				◎日本経営史(後)	2		◎国際ビジネス・コミュニケーション(後)	2						
				◎貿易商務論(前)	2									
				★商業政策(前)	2									
				★人間関係概論(前)	2									
	(小計)	(2)		(22)			(16)			(0)		(40)		

コ ー ス 科 目	ボランティア論(後)	2	マクロ経済学(前)	2	外国為替論(後)	2				
	芸術論(後)	2	異文化摩擦(後)	2	経営情報論(前)	2				
	現代社会論(後)	2	海外広報論(後)	2	国際機構論(後)	2				
	国際交流論(後)	2	外国史(後)	2	国際金融論(前)	②				
	社会学(前)	2	企業市民論(前)	2	社会問題論(後)	2				
	宗教学Ⅰ(前)	2	銀行論(前)	2	商法Ⅰ(前)	2				
	宗教学Ⅱ(後)	2	経営メディア論(前)	②	商法Ⅱ(後)	2				
	政治学概説(後)	2	国際関係論(後)	2	日本企業論(後)	2				
	日本語学(後)	2	国際政治学Ⅰ(前)	2	△NPOマネジメント(前)	2				
	日本事情(後)	2	国際政治学Ⅱ(後)	2	△データベース論(前)	2				
	日本文化論(後)	2	身体表現法(前)	2	△会計監査総論(前)	2				
	俳句研究(後)	2	地理学(含む地誌)(後)	2	△国際会計基準論(後)	2				
	△スポーツ経営総論(後)	2	哲学Ⅰ(前)	2	△事例研究A(前)	2				
	◎心理学(後)	2	哲学Ⅱ(後)	2	△事例研究B(後)	2				
	◎日本国憲法(前)	2	日本語教授法(前)	2	△生産物流管理論(後)	2				
	◎法学(後)	2	日本史(前)	2	△税法入門(前)	2				
	★栄養学(後)	2	日本社会論(前)	2	△損害保険論(前)	2				
			日本文学(前)	2	△法人税法(後)	2				
			保健衛生論(後)	2	◎コミュニケーション論(前)	2				
			民法Ⅰ(前)	2	◎ビジネス交渉と契約(後)	2				
			民法Ⅱ(後)	2	◎国際法務(前)	2				
			△会社簿記(後)	2	◎産業社会論(後)	2				
			△経営科学論(後)	2	◎証券市場論(前)	2				
			△身体運動科学(前)	2	◎第三世界文化概説(後)	2				
			△生涯スポーツⅠ(前)	1	◎地方財政(前)	2				
			△生涯スポーツⅡ(後)	1	◎非営利企業会計論(後)	2				
			△地球環境と企業(前)	2	★eビジネス論(前)	2				
			△日本・アジア関係史(前)	2	★コンサルティング・ビジネス(前)	2				
			△文化人類学(前)	2	★コンピュータネットワーク論(後)	2				
			◎コンピュータ会計(後)	2	★会計監査基準論(後)	2				
			◎経営統計学(前)	2	★国際地域論Ⅱ(前)	2				
			◎経済史(後)	2	★特殊簿記(後)	2				
			◎政治と経済(前)	2	★特別演習Ⅰ(前)	2				
			◎財務管理論(前)	2	★特別演習Ⅱ(後)	2				
			◎西洋美術文化概説(前)	2	★品質管理論(前)	2				
			★スタディー・アプロードⅢ(後)	2	★メディア研究(前)	2				
			★ビジネスマナー(前)	2	★連結簿記(前)	2				
			★プログラミング(後)	2						
			★企業と広告(後)	2						
			★社会福祉論(後)	2						
			★生命科学の基礎(前)	2						
			★国際地域論Ⅰ(後)	2						
			★脳科学の基礎(後)	2						
			★養生法(後)	2						
	(小計)	(34)		(86)		(74)		(0)	(194)	58
理学部開設基本科目(表1)										
経営学部認定科目(表2)										

## 別表3 &lt;専攻科目（会計コース）の新教育課程表&gt;

2001年2月28日現在

国際経営フォーラム No.12

学 科		1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			卒業要件	
		授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	単位数	
学 科 共 通 科 目	必修科目	△コンピュータ演習Ⅰ(前)	2					△演習Ⅰ(前)	2		△演習Ⅲ(前)	2		22	
		△コンピュータ演習Ⅱ(後)	2					△演習Ⅱ(後)	2		△演習Ⅳ(含む卒業論文)(後)	2			
		△経営の基礎(前)	2					★実社会体験研究(前)	2						
		◎異文化間コミュニケーション(前)	2												
		◎会計の基礎(前)	2												
		★コンピュータ概論(前)	2												
		(小計)	(12)				(0)		(6)			(4)		(22)	
		△経営学総論(後)	2		プログラミング入門(前)	2		経営倫理論(前)	2		★卒業研究Ⅰ(前)	2		48	
		◎統計学(後)	2		マーケティング論(前)	2		△ベンチャー論(後)	2		★卒業研究Ⅱ(含む卒業論文)(後)	2			
		★経済の基礎(前)	2		△会計学原理(前)	2		△経営分析の基礎(前)	2						
					△原価計算入門(前)	2		△国際会計総論(前)	2						
					△簿記原理(前)	2		◎経営組織論(前)	2						
					△スタディー・アプロードⅠ(前・後)	2		◎国際マーケティング論(後)	2						
					△スタディー・アプロードⅡ(後)	2		◎人的資源管理論(前)	2						
					◎金融論(後)	2		★国際ロジスティクス論(後)	2						
					◎経営環境概論(前)	2									
					◎経営管理総論(前)	2									
					◎国際経営論(後)	2									
					★国際コミュニケーション(前)	2									
					★デジタルプレゼンテーション(前)	2									
					★起業学入門(前)	2									
					★情報システム設計論(前)	2									
					★流通論(後)	2									
		(小計)	(6)		(小計)	(32)		(小計)	(16)		(小計)	(4)	(58)		
コ ー ス 科 目	必修科目				△原価計算入門(前)	2							6		
					△簿記原理(前)	2									
					△会計学原理(前)	2									
		(小計)	(0)		(小計)	(6)		(小計)	(0)		(小計)	(0)	(6)		
		ミクロ経済学(後)	2		民法Ⅰ(前)	2		商法Ⅰ(前)	2	20			20		
					民法Ⅱ(後)	2		商法Ⅱ(後)	2						
					△制度会計論(後)	2		△会計監査総論(前)	2						
					△原価計算の基礎(後)	2		△経営分析の応用(後)	2						
					△会社簿記(後)	2		△経営学特殊講義(前)	2						
					△管理会計の基礎(後)	2		△現代の管理会計(前)	2						
					◎コンピュータ会計(後)	2		△国際会計基準論(後)	2						
								△税法入門(前)	2						
								△法人税法(後)	2						
								◎証券市場論(前)	2						
								★特殊簿記(後)	2						
								★連結簿記(前)	2						
		(小計)	(2)		(小計)	(14)		(小計)	(24)		(小計)	(0)	(40)		



科目	ボランティア論(後)	2	マクロ経済学(前)	2	外国為替論(後)	2							
	芸術論(後)	2	マーケティング戦略論(後)	2	経営情報論(前)	2							
選	現代社会論(後)	2	異文化摩擦(後)	2	国際機構論(後)	2							
	国際交流論(後)	2	海外広報論(後)	2	国際金融論(前)	2							
択	社会学(前)	2	外国史(後)	2	社会問題論(後)	2							
	宗教学Ⅰ(前)	2	企業市民論(前)	2	多国籍企業論(前)	2							
ス	宗教学Ⅱ(後)	2	銀行論(前)	2	日本企業論(後)	2							
	政治学概説(後)	2	経営メディア論(前)	2	△NPO マネジメント(前)	2							
科	日本語学(後)	2	国際関係論(後)	2	△データベース論(前)	2							
	日本事情(後)	2	国際政治学Ⅰ(前)	2	△国際比較経営論(後)	2							
目	日本文化論(後)	2	国際政治学Ⅱ(後)	2	△事例研究A(前)	2							
	俳句研究(後)	2	身体表現法(前)	2	△事例研究B(後)	2							
目	△スポーツ経営総論(後)	2	地理学(含む地誌)(後)	2	△生産物流管理論(後)	2							
	◎心理学(後)	2	哲学Ⅰ(前)	2	△損害保険論(前)	2							
	◎日本国憲法(前)	2	哲学Ⅱ(後)	2	△地域経営論(後)	2							
	◎法学(後)	2	日本語教授法(前)	2	△中小企業論(前)	2							
	★栄養学(後)	2	日本史(前)	2	◎コミュニケーション論(前)	2							
			日本社会論(前)	2	◎ビジネス交渉と契約(後)	2							
			日本文学(前)	2	◎国際ビジネス・コミュニケーション(後)	2							
			保健衛生論(後)	2	◎国際法務(前)	2							
			△経営科学論(後)	2	◎産業社会論(後)	2							
			△身体運動科学(前)	2	◎第三世界文化概説(後)	2							
			△生涯スポーツⅠ(前)	1	◎地方財政(前)	2							
			△生涯スポーツⅡ(後)	1	◎非営利企業会計論(後)	2							
			△先端技術と企業戦略(後)	2	★e ビジネス論(前)	2							
			△地球環境と企業(前)	2	★コンサルティング・ビジネス(前)	2							
			△日本・アジア関係史(前)	2	★コンピュータネットワーク論(後)	2							
			△文化人類学(前)	2	★会計監査基準論(後)	2							
			◎経営史(前)	2	★国際地域論Ⅱ(前)	2							
			◎経済史(後)	2	★特別演習Ⅰ(前)	2							
			◎政治と経済(前)	2	★特別演習Ⅱ(後)	2							
			◎財務管理論(前)	2	★品質管理論(前)	2							
			◎経営統計学(前)	2	★メディア研究(前)	2							
			◎西洋美術文化概説(前)	2									
			◎戦略計画論(前)	2									
			◎日本経営史(後)	2									
			◎貿易商務論(前)	2									
			★スタディー・アプロードⅢ(後)	2									
			★ビジネスマナー(前)	2									
			★プログラミング(後)	2									
			★企業と広告(後)	2									
			★社会福祉論(後)	2									
			★商業政策(前)	2									
			★人間関係概論(前)	2									
			★生命科学の基礎(前)	2									
			★国際地域論Ⅰ(後)	2									
			★脳科学の基礎(後)	2									
			★養生法(後)	2									
	(小計)	(34)		(94)		(66)			(0)	(194)			
理学部開設基本科目(表1)													
経営学部認定科目(表2)													

58

32

共同企画●経営学部カリキュラムの再編成

別表4 &lt;専攻科目(経営環境コース)の新教育課程表&gt;

2001年2月28日現在

国際経営フォーラム No.12

	1年次			2年次			3年次			4年次			卒業要件	
	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	単位数	
学 科 共 通 科 目	必修科目	△コンピュータ演習Ⅰ(前) △コンピュータ演習Ⅱ(後) △経営の基礎(前) ◎異文化間コミュニケーション(前) ◎会計の基礎(前) ★コンピュータ概論(前) (小計)	2 2 2 2 2 2 (12)				△演習Ⅰ(前) △演習Ⅱ(後) ★実社会体験研究(前)	2 2 2 (6)		△演習Ⅲ(前) △演習Ⅳ(含む卒業論文)(後)	2 2 (4)		22 (22)	
	選択必修科目	△経営学総論(後) ◎統計学(後) ★経済の基礎(前) (小計)	2 2 2 (6)		プログラミング入門(前) マーケティング論(前) △会計学原理(前) △原価計算入門(前) △簿記原理(前) △スタディー・アプロードⅠ(前・後) △タディー・アプロードⅡ(後) ◎金融論(後) ◎経営環境概論(前) ◎経営管理総論(前) ◎国際経営論(後) ★国際コミュニケーション(前) ★デジタルプレゼンテーション(前) ★起業学入門(前) ★情報システム設計論(前) ★流通論(後)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 (32)		経営倫理論(前) △ベンチャー論(後) △経営分析の基礎(前) △国際会計総論(前) ◎経営組織論(前) ◎国際マーケティング論(後) ◎人的資源管理論(前) ★国際ロジスティクス論(後)	2 2 2 2 2 2 2 2 (16)		★卒業研究Ⅰ(前) ★卒業研究Ⅱ(含む卒業論文)(後)	2 2 (4)	48 26 (58)	
コ ー ス 科 目	必修科目			△経営環境演習(後) ◎経営環境概論(前) ★人間関係概論(前) (小計)	2 2 2 (6)								6 (6)	
	選択必修科目	ボランティア論(後) 人間環境科学(後) (小計)	2 2 (4)		海外広報論(後) 企業市民論(前) △先端技術と企業戦略(後) △地球環境と企業(前) ★ビジネスマナー(前) ★企業と広告(後) ★社会福祉論(後) ★生命科学の基礎(前) ★脳科学の基礎(後)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 (18)		多国籍企業論(前) △NPOマネジメント(前) △経営学特殊講義(前) △現代の管理会計(前) △税法入門(前) ◎ビジネス交渉と契約(後) ★eビジネス論(前) ★コンサルティング・ビジネス(前) ★品質管理論(前)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 (18)			20 (40)		

コ イ 選 択 ス 科 目 目	ミクロ経済学(後)	2	マーケティング戦略論(後)	2	外国為替論(後)	2				
	芸術論(後)	2	マクロ経済学(前)	2	経営情報論(前)	2				
	現代社会論(後)	2	異文化摩擦(後)	2	国際機構論(後)	2				
	国際交流論(後)	2	外国史(後)	2	国際金融論(前)	②				
	社会学(前)	2	銀行論(前)	2	社会問題論(後)	2				
	宗教学Ⅰ(前)	2	経営メディア論(前)	②	商法Ⅰ(前)	2				
	宗教学Ⅱ(後)	2	国際関係論(後)	2	商法Ⅱ(後)	2				
	政治学概説(後)	2	国際政治学Ⅰ(前)	2	日本企業論(後)	2				
	日本語学(後)	2	国際政治学Ⅱ(後)	2	△データベース論(前)	2				
	日本事情(後)	2	身体表現法(前)	2	△会計監査総論(前)	2				
	日本文化論(後)	2	地理学(含む地誌)(後)	2	△経営分析の応用(後)	2				
	俳句研究(後)	2	哲学Ⅰ(前)	2	△国際会計基準論(後)	2				
	△スポーツ経営総論(後)	2	哲学Ⅱ(後)	2	△国際比較経営論(後)	2				
	◎心理学(後)	2	日本語教授法(前)	2	△事例研究A(前)	2				
	◎日本国憲法(前)	2	日本史(前)	2	△事例研究B(後)	2				
	◎法学(後)	2	日本社会論(前)	2	△生産物流管理論(後)	2				
	★栄養学(後)	2	日本文学(前)	2	△損害保険論(前)	2				
			保健衛生論(後)	2	△地域経営論(後)	2				
			民法Ⅰ(前)	2	△中小企業論(前)	2				
			民法Ⅱ(後)	2	△法人税法(後)	2				
			△会社簿記(後)	2	◎コミュニケーション論(前)	2				
			△管理会計の基礎(後)	2	◎国際ビジネス・コミュニケーション(後)	2				
			△経営科学論(後)	2	◎国際法務(前)	2				
			△原価計算の基礎(後)	2	◎産業社会論(後)	2				
			△身体運動科学(前)	2	◎証券市場論(前)	2				
			△制度会計論(後)	2	◎第三世界文化概説(後)	2				
			△生涯スポーツⅠ(前)	1	◎地方財政(前)	2				
			△生涯スポーツⅡ(後)	1	◎非営利企業会計論(後)	2				
			△日本・アジア関係史(前)	2	★コンピュータネットワーク論(後)	2				
			△文化人類学(前)	2	★会計監査論基準論(後)	2				
			◎コンピュータ会計(後)	2	★国際地域論Ⅱ(前)	2				
			◎経営史(前)	2	★特殊簿記(後)	2				
			◎経営統計学(前)	2	★特別演習Ⅰ(前)	2				
			◎経済史(後)	2	★特別演習Ⅱ(後)	2				
			◎政治と経済(前)	2	★メディア研究(前)	2				
			◎財務管理論(前)	2	★連結簿記(前)	2				
			◎戦略計画論(前)	2						
			◎西洋美術文化概説(前)	2						
			◎日本経営史(後)	2						
			◎貿易商務論(前)	2						
			★スタディー・アプロードⅢ(後)	2						
			★プログラミング(後)	2						
			★商業政策(前)	2						
			★国際地域論Ⅰ(後)	2						
			★養生法(後)	2						
	(小計)	(34)		(88)		(72)		(0)	(194)	
理学部開設基本科目(表1)										
経営学部認定科目(表2)										

58

32

共同企画●経営学部カリキュラムの再編成

別表5 &lt;専攻科目（国際コミュニケーションコース）の新教育課程表&gt;

2001年2月28日現在

国際経営フォーラムNo.12

	1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			卒業要件		
	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	単位数		
学 科 共 通 科 目	必修科目	△コンピュータ演習Ⅰ(前) △コンピュータ演習Ⅱ(後) △経営の基礎(前) ◎異文化間コミュニケーション(前) ◎会計の基礎(前) ★コンピュータ概論(前) (小計)	2 2 2 2 2 2 (12)				△演習Ⅰ(前) △演習Ⅱ(後) ★実社会体験研究(前)	2 2 2			△演習Ⅲ(前) △演習Ⅳ(含む卒業論文)(後)	2 2		22	
	選択必修科目	△経営学総論(後) ◎統計学(後) ★経済の基礎(前) (小計)	2 2 2 (6)		プログラミング入門(前) マーケティング論(前) △会計学原理(前) △原価計算入門(前) △簿記原理(前) △スタディー・アプロードⅠ(前・後) △スタディー・アプロードⅡ(後) ◎金融論(後) ◎経営環境概論(前) ◎経営管理総論(前) ◎国際経営論(後) ★国際コミュニケーション(前) ★デジタルプレゼンテーション(前) ★起業学入門(前) ★情報システム設計論(前) ★流通論(後) (小計)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 (32)		経営倫理論(前) △ベンチャー論(後) △経営分析の基礎(前) △国際会計総論(前) ◎経営組織論(前) ◎国際マーケティング論(後) ◎人的資源管理論(前) ★国際ロジスティクス論(後)	2 2 2 2 2 2 2 2 2				(4) (22) 48 26 (54)		
コ ー ス 科 目	必修科目			★国際コミュニケーション(前) △スタディー・アプロードⅠ(前・後) △スタディー・アプロードⅡ(後) (小計)	2 2 2 (6)								6 (6)		
	選択必修科目	ボランティア論(後) 現代社会論(後) 国際交流論(後) 日本文化論(後) ◎心理学(後) (小計)	2 2 2 2 2 (10)		異文化摩擦(後) 経営M&IT論(前) 国際政治学Ⅰ(前) 身体表現法(前) △地球環境と企業(前) △日本・アジア関係史(前) △文化人類学(前) ★国際地域論Ⅰ(後) ★ビジネスマナー(前) ★スタディー・アプロードⅢ(後)	2 ② 2 2 2 2 2 2 2 2		社会問題論(後) 日本企業論(後) ◎コミュニケーション論(前) ◎国際ビジネス・コミュニケーション(後) ★国際地域論Ⅱ(前)	2 2 2 2 2			20 (40)			

コ ー ス 科 目	選 択 科 目	ミクロ経済学(後) 2 芸術論(後) 2 社会学(前) 2 宗教学Ⅰ(前) 2 宗教学Ⅱ(後) 2 政治学概説(後) 2 日本語学(後) 2 日本事情(後) 2 俳句研究(後) 2 △スポーツ経営総論(後) 2 ◎日本国憲法(前) 2 ◎法学(後) 2 ★栄養学(後) 2	企業市民論(前) 2 国際関係論(後) 2 マーケティング戦略論(後) 2 マクロ経済学(前) 2 海外広報論(後) 2 外国史(後) 2 銀行論(前) 2 国際政治学Ⅱ(後) 2 地理学(含む地誌)(後) 2 哲学Ⅰ(前) 2 哲学Ⅱ(後) 2 日本語教授法(前) 2 日本史(前) 2 日本社会論(前) 2 日本文学(前) 2 保健衛生論(後) 2 民法Ⅰ(前) 2 民法Ⅱ(後) 2 △管理会計の基礎(後) 2 △経営科学論(後) 2 △原価計算の基礎(後) 2 △生涯スポーツⅠ(前) 1 △生涯スポーツⅡ(後) 1 △身体運動科学(前) 2 △制度会計論(後) 2 △先端技術と企業戦略(後) 2 △会社簿記(後) 2 ◎コンピュータ会計(後) 2 ◎経営史(前) 2 ◎経営統計学(前) 2 ◎経済史(後) 2 ◎政治と経済(前) 2 ◎財務管理論(前) 2 ◎西洋美術文化概説(前) 2 ◎戦略計画論(前) 2 ◎日本経営史(後) 2 ◎貿易商務論(前) 2 ★プログラミング(後) 2 ★企業と広告(後) 2 ★社会福祉論(後) 2 ★商業政策(前) 2 ★人間関係概論(前) 2 ★生命科学の基礎(前) 2 ★脳科学の基礎(後) 2 ★養生法(後) 2	外国為替論(後) 2 経営情報論(前) 2 国際機構論(後) 2 国際金融論(前) ② 商法Ⅰ(前) 2 商法Ⅱ(後) 2 多国籍企業論(前) 2 △NPOマネジメント(前) 2 △データベース論(前) 2 △会計監査総論(前) 2 △経営学特殊講義(前) 2 △経営分析の応用(後) 2 △現代の管理会計(前) 2 △国際会計基準論(後) 2 △国際比較経営論(後) 2 △事例研究A(前) 2 △事例研究B(後) 2 △生産物流管理論(後) 2 △税法入門(前) 2 △損害保険論(前) 2 △地域経営論(後) 2 △中小企業論(前) 2 △法人税法(後) 2 ◎ビジネス交渉と契約(後) 2 ◎国際法務(前) 2 ◎産業社会論(後) 2 ◎証券市場論(前) 2 ◎第三世界文化概説(後) 2 ◎地方財政(前) 2 ◎非営利企業会計論(後) 2 ★eビジネス論(前) 2 ★コンサルティング・ビジネス(前) 2 ★コンピュータネットワーク論(後) 2 ★会計監査基準論(後) 2 ★特殊簿記(後) 2 ★特別演習Ⅰ(前) 2 ★特別演習Ⅱ(後) 2 ★品質管理論(前) 2 ★連結簿記(前) 2 ★メディア研究(前) 2	(26)	(88)	(80)	(0)	(194)
	理学部開設基本科目(表1)								
経営学部認定科目(表2)									

別表6 &lt;専攻科目（スポーツ &amp; マネジメントコース）の新教育課程表&gt;

2001年2月28日現在

国際経営フォーラム No.12

	1年次			2年次			3年次			4年次			卒業要件	
	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	単位数	
学 科 共 通 科 目	必修科目	△コンピュータ演習Ⅰ(前) △コンピュータ演習Ⅱ(後) △経営の基礎(前) ◎異文化間コミュニケーション(前) ◎会計の基礎(前) ★コンピュータ概論(前) (小計)	2 2 2 2 2 2 (12)		△演習Ⅰ(前) △演習Ⅱ(後) ★実社会体験研究(前)	2 2 2		△演習Ⅲ(前) △演習Ⅳ(含む卒業論文)(後)	2 2				22	
	選択必修科目	△経営学総論(後) ◎統計学(後) ★経済の基礎(前) (小計)	2 2 2 (6)		プログラミング入門(前) マーケティング論(前) △会計学原理(前) △原価計算入門(前) △簿記原理(前) △スタディー・アブロードⅠ(前・後) △スタディー・アブロードⅡ(後) ◎金融論(後) ◎経営環境概論(前) ◎経営管理総論(前) ◎国際経営論(後) ★国際コミュニケーション(前) ★デジタルプレゼンテーション(前) ★起業学入門(前) ★情報システム設計論(前) ★流通論(後)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		経営倫理論(前) △ベンチャー論(後) △経営分析の基礎(前) △国際会計総論(前) ◎経営組織論(前) ◎国際マーケティング論(後) ◎人的資源管理論(前) ★国際ロジスティクス論(後)	2 2 2 2 2 2 2 2 2				48 26	(54)
コ ー ス 選 択 必 修 科 目	必修科目	△スポーツ経営総論(後) (小計)	2 (2)		★スポーツマンシップ論(前) ★救急措置法(前)	2 2 (4)							6	(6)
	選択必修科目	★栄養学(後) ★競技スポーツⅠ(前) ★競技スポーツⅡ(後) (小計)	2 2 2 (6)		★スポーツ心理学(前) ★運動生理(前) ★体力診断の理論と実際(後) ★トレーニング論(後) ★養生法(後) ★創作ダンス(前) ★生命科学の基礎(前) ★脳科学の基礎(後) ★社会福祉論(後) ★競技スポーツⅢ(前) ★競技スポーツⅣ(後)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		△中小企業論(前) ◎ビジネス交渉と契約(後) ★スポーツ社会論(前) ★スポーツ文化論(後) ★運動方法論(後) ★コンサルティング・ビジネス(前)	2 2 2 2 2 2				20	(40)

コ 選 択 ス 科 目 目	ボランティア論(後)	2	マーケティング戦略論(後)	2	外国為替論(後)	2				
	ミクロ経済学(後)	2	マクロ経済学(前)	2	経営情報論(前)	2				
	芸術論(後)	2	異文化摩擦(後)	2	国際機構論(後)	2				
	現代社会論(後)	2	海外広報論(後)	2	国際金融論(前)	2				
	国際交流論(後)	2	外国史(後)	2	社会問題論(後)	2				
	社会学(前)	2	企業市民論(前)	2	商法Ⅰ(前)	2				
	宗教学Ⅰ(前)	2	銀行論(前)	2	商法Ⅱ(後)	2				
	宗教学Ⅱ(後)	2	経営メディア論(前)	②	多国籍企業論(前)	2				
	政治学概説(後)	2	国際関係論(後)	2	日本企業論(後)	2				
	日本語学(後)	2	国際政治学Ⅰ(前)	2	△NPOマネジメント(前)	2				
	日本事情(後)	2	国際政治学Ⅱ(後)	2	△データベース論(前)	2				
	日本文化論(後)	2	身体表現法(前)	2	△会計監査総論(前)	2				
	俳句研究(後)	2	地理学(含む地誌)(後)	2	△経営学特殊講義(前)	2				
	◎心理学(後)	2	哲学Ⅰ(前)	2	△経営分析の応用(後)	2				
	◎日本国憲法(前)	2	哲学Ⅱ(後)	2	△現代の管理会計(前)	2				
	◎法学(後)	2	日本語教授法(前)	2	△国際会計基準論(後)	2				
			日本史(前)	2	△国際比較経営論(後)	2				
			日本社会論(前)	2	△事例研究A(前)	2				
			日本文学(前)	2	△事例研究B(後)	2				
			保健衛生論(後)	2	△生産物流管理論(後)	2				
			民法Ⅰ(前)	2	△税法入門(前)	2				
			民法Ⅱ(後)	2	△損害保険論(前)	2				
			△会社簿記(後)	2	△地域経営論(後)	2				
			△管理会計の基礎(後)	2	△法人税法(後)	2				
			△経営科学論(後)	2	◎コミュニケーション論(前)	2				
			△原価計算の基礎(後)	2	◎国際ビジネス・コミュニケーション(後)	2				
			△身体運動科学(前)	2	◎国際法務(前)	2				
			△制度会計(後)	2	◎産業社会論(後)	2				
			△生涯スポーツⅠ(前)	1	◎証券市場論(前)	2				
			△生涯スポーツⅡ(後)	1	◎第三世界文化概説(後)	2				
			△先端技術と企業戦略(後)	2	◎地方財政(前)	2				
			△地球環境と企業(前)	2	◎非営利企業会計論(後)	2				
			△日本・アジア関係史(前)	2	★eビジネス論(前)	2				
			△文化人類学(前)	2	★コンピュータネットワーク論(後)	2				
			◎コンピュータ会計(後)	2	★会計監査基準論(後)	2				
			◎経営史(前)	2	★国際地域論Ⅱ(前)	2				
			◎経営統計学(前)	2	★特殊簿記(後)	2				
			◎経済史(後)	2	★特別演習Ⅰ(前)	2				
			◎政治と経済(前)	2	★特別演習Ⅱ(後)	2				
			◎財務管理論(前)	2	★品質管理論(前)	2				
			◎西洋美術文化概説(前)	2	★メディア研究(前)	2				
			◎戦略計画論(前)	2	★連結簿記(前)	2				
			◎日本経営史(後)	2						
			◎貿易商務論(前)	2						
			★スタディー・アブロードⅢ(後)	2						
			★ビジネスマナー(前)	2						
			★プログラミング(後)	2						
			★企業と広告(後)	2						
			★商業政策(前)	2						
			★人間関係概論(前)	2						
			★国際地域論Ⅰ(後)	2						
	(小計)	(32)		(100)		(84)		(0)		(216)
理学部開設基本科目(表1)										
経営学部認定科目(表2)										

58

32

各コースの専攻科目のうちコース科目・選択科目区分にある理学部開設基本科目（表1）および経営学部単位認定科目（表2）の授業科目群とその履修要件は、次に示すとおりである。

ア) 理学部開設基本科目

理学部開設基本科目については、表1の科目群の中から選択履修することができる。これは、現行カリキュラム表の専攻科目・選択科目区分に直接記載された科目内容を、明瞭表示の原則に従って、別表に一括して掲載する方法を採用したものである。表1の修得単位については、コース科目の選択科目区分に算入することができる。

表1 【理学部開設基本科目】

1年次		2年次	
授業科目	単位	授業科目	単位
一般化学Ⅰ（前）	2	生物科学の世界（後）	2
一般化学Ⅱ（後）	2	物質科学の世界Ⅱ（前）	2
人間環境科学（後）	2	3年次	
数学概論Ⅰ（前）	2	授業科目	単位
数学概論Ⅱ（後）	2	情報探索法（後）	3
数理科学の世界（前）	2		
生物科学Ⅰ（前）	2		
生物科学Ⅱ（後）	2		
物質科学の世界Ⅰ（後）	2		
物理学概論B（前）	2		

なお、専攻科目の卒業要件単位数の計算に当たっては、他学部・他学科開講の科目の単位を修得した場合には、12単位までコース科目の選択科目区分に算入できると規定されている。この場合理学部については、理学部各学科の専攻科目として開講されているものを指しており、表1に示された基本科目についてはこの限りではない。ただし、上限に単位とする制限はないが、上限32単位とするコース科目の選択科目に関する制限要件は適用されることはない。

イ) 経営学部単位認定科目

経営学部単位認定科目については、表2の科目群の中から、所定の手続きに従っ



て認定される。これは、大学および経営学部が実施する短期の海外留学制度に基づいて修得した単位について認定するものである。認定される科目内容は、現行カリキュラムよりもかなり拡充されている。明瞭表示の原則に従って、別表に一括して掲載する方法を採用した。なお、認定単位については、コース科目の選択科目区分に算入することができる。

表2 【経営学部単位認定科目】

1年次			
授業科目	単位	授業科目	単位
英語（語学研修）	2	★ロシア語（語学研修）	2
スペイン語（語学研修）	2	★異文化体験（前）	2
ドイツ語（語学研修）	2	★海外語学研修（スペイン語）	2
フランス語（語学研修）	2	★海外語学研修（英語A）	2
朝鮮語（語学研修）	2	★海外語学研修（英語B）	4
中国語（語学研修）	2	★海外語学研修（中国語）	2

★印は新設科目を示す。

専攻科目の履修については、各コースともほぼ同内容の要件が定められているが、学科共通科目およびコース選択必修科目の履修方法の一部についてコース間の違いがみられる。すなわち専攻科目の履修要件は、次のとおりである。

ア) マネジメントコース、会計コースおよび経営環境コースの履修要件

- a 学科共通科目のうち、必修科目は22単位以上、選択必修科目は26単位以上を修得しなければならない。「演習Ⅰ～Ⅳ」の8単位を履修しない場合は、選択必修科目の「卒業研究Ⅰ」（2単位）および「卒業研究Ⅱ（含む卒業論文）計4単位を含む34単位以上を修得しなければならない。
- b 学科共通科目の選択必修科目にコース必修科目が含まれている場合は、コース必修科目を除く26単位以上を修得しなければならない。
- c 専攻科目のうちコース科目については、それぞれのコースに配当されている科目のみ履修することができる。
- d コース必修科目については6単位、コース選択必修科目については20単位以上を修得しなければならない。

イ) 国際コミュニケーションコース

- a 学科共通科目のうち、必修科目は22単位以上、選択必修科目は26単位以上を

修得しなければならない。

- b 学科共通科目の選択必修科目にコース必修科目が含まれている場合は、コース必修科目を除く26単位を修得しなければならない。
  - c 専攻科目のうちコース科目については、それぞれのコースに配当されている科目のみ履修することができる。
  - d コース必修科目については6単位、コース選択必修科目については、「コミュニケーション論」を含む20単位以上を修得しなければならない。
- ウ) スポーツ & マネジメントコースの履修要件
- a 学科共通科目のうち、必修科目は22単位以上、選択必修科目は26単位以上を修得しなければならない。
  - b 学科共通科目の選択必修科目にコース必修科目が含まれている場合は、コース必修科目を除く26単位以上を修得しなければならない。
  - c 専攻科目のうちコース科目については、それぞれのコースに配当されている科目のみ履修することができる。
  - d コース必修科目については6単位、コース選択必修科目については、「競技スポーツⅠ～Ⅳ」を含む20単位以上を修得しなければならない。

演習科目（ゼミナール）の開設およびその履修については、ここで説明をしておかなければならない。現行のカリキュラムでは基礎演習も含めて演習科目は基本科目区分に配置されている。しかしながら、新カリキュラムにおいては、演習Ⅰ・ⅡおよびⅢの科目内容に即してこれらを専攻科目区分に変更した。そして、演習科目の開設形態は、現行の演習Ⅰ（2年次後期・2単位）を廃止し、現行の演習ⅡおよびⅢ（3年・4年次通期・各4単位）を単位分割して演習Ⅰ・Ⅱおよび演習Ⅲ・Ⅳと改め、学科共通科目の必修科目区分に配置した。

演習Ⅰ～Ⅳの履修を、選択必修科目または選択科目に変更すべきであるとの意見もあったが、改革委員会では卒業論文の作成を義務づける演習Ⅳを含む必修8単位とする意見が大勢であった。ゼミナール教育の意義とその効果を高く評価するからである。なお、演習を希望しない学生諸君には、演習Ⅰ～Ⅳ（含む卒業論文）の履修を強制せず、それに代って選択必修科目区分に卒業研究Ⅰ・Ⅱ（含む卒業論文）の履修を容認するカリキュラムとした。

また、現行の演習Ⅰが廃止されることによって、2年次において演習科目の履修がなくなることとなった。このことについては、「ゼミ重視の神大」といわれるこれまでの社会的評価に照らして、教授会において疑問が提起された。確かに、新カ

リキュラム表の2年次の科目群に演習科目が開設されていないのは、4年間の一貫したゼミナール体制を標榜する立場からは、その形成要件を欠く結果となっている。しかしながら、このことが直ちに、ゼミナール教育の後退だとか、ゼミナール教育の軽視だとする批判は当たらないと考えている。なぜならば、新カリキュラム全体の構成をよく見れば、ゼミナールと他の授業科目および実習科目が相補って、これまで以上に国際経営教育の実質を高めることが期待されているのである。

次に、国際コミュニケーションコースの最大の特徴は、スタディー・アブロード・プログラム（SAP）に基づく海外留学制度にあることは言うまでもない。実現に向けての制度的・財政的条件が整備されたならば、本コース所属の学生を、中・長期間外国の大学に留学させる新しいカリキュラムの構築が求められた。改革委員会としては、そのためのコース・カリキュラム案を提示する用意があり、実際、教授会においても中間報告の段階で説明を行い、意見を徴したところである。そこでは、本コース所属の学生全員（上限1学年80名を想定）が2年次後期から3年次前期にかけての1年間、SAPに基づき海外に留学する大胆なカリキュラムとなっている。

しかしながら、最終案の新カリキュラムでは、上記の中・長期海外留学の実現を前提として、そのためのコア科目を配置したカリキュラムの構築はついに断念せざるを得なかったのである。そこで、基本的には現行カリキュラムのコミュニケーションコースのコース必修科目（他の2つのコースではコース選択必修科目）として開設されている「国際コミュニケーション論（含む海外実習）」（4単位）に相当する「スタディー・アブロードⅠ・Ⅱ」（各2単位）を、新カリキュラムにおける国際コミュニケーションコースのコース必修科目（同時に、学科共通科目の選択必修科目）に配置する形態を採用した。率直に言えば、現行カリキュラムと同様、短期の海外留学制度を引き続き同コースの新カリキュラムの中心に置かざるを得なかったということである。ただし、中・長期の留学者に対してのカリキュラム上の当面の対応として、基本科目の外国語科目に「SA外国語」（2年次・2単位）を新設し、また、海外留学において修得した単位については、科目内容と履修要件を類査の上、可能な限り該当する科目で単位認定を行う運用方式を採用することとしたのである。

### (3) 新カリキュラムの調整

改革委員会が新カリキュラム案を作成し、教授会で承認を得て確定したのは2000年11月8日である。しかしながら、その時点では、すぐにでも適用可能な新カリキ

キュラム運用の細目までは策定できなかった。これ以後の新カリキュラムの調整作業は、当日（2000年11月8日）の教授会で組織された新カリキュラム調整委員会（後藤伸委員長）において、改革委員会の成果を基礎に引き続き検討することとなった。すでにこの稿が印刷・製本される2001年5月1日段階では、すでに多くの実施上の課題が調整委員会によって検討され、解決されているものと推察する。したがって、ここでは改革委員会が終了した時点での新カリキュラムの運営に関する調整課題の幾つかについて明らかにしておきたいと思う。残された課題を明記することは、改革委員会が行った作業の範囲と責任を明確にすると同時に、改革委員会が、カリキュラム改革に取り組んだ軌跡と方向の殆んどを開示することになると考えるからである。

#### ア) 運用細目の策定

新カリキュラムの実際の運用に当たっては、それが円滑に実施されるための諸課題を事前に解決しておかなければならない。新カリキュラム表と履修要件は、新しい教育内容の基本を定めたものであり、その適用までには慎重な予測に基づく細目の策定が必要である。

新カリキュラムの運用細目として事前に策定されなければならないものは、主に次のような項目である。

- a 新旧カリキュラム（科目）比較表の作成
- b 授業科目担当と開講コマ数の決定
- c 新カリキュラム移行措置の提示
- d 履修要覧と講義計画の作成
- e 時間割編成方針の確定

上記の a については、すでに改革委員会において基本科目および専攻科目の新旧対照表の形式で作成されている。そこには変更内容について、配当区分変更、配当学期変更、配当年次変更、科目名称変更、授業科目廃止、配当単位分割、授業科目統合および授業科目新設の別に、新旧カリキュラム上の授業科目を対照表示してある。新カリキュラムの運用に当たって、極めて重要な基礎資料である。

b は、専任・非常勤を問わず、開設科目の担当と年度ごとの開講コマ数を確定しなければならない。教育組織の編成に関する重要な決定ということになる。開講コマ数が多い場合には、非常勤講師への依存度が高くなるので、とくに非常勤講師の手配を急ぐ必要があるからである。

c は、新旧カリキュラムの移行期間における授業科目の開講形態のあり方が中心

課題である。これは基本方針を定めて、年度ごとに単位の修復状況や科目履修状況等の実態に即して個別の運用基準を定める必要がある。1993年度以降の新旧カリキュラムの移行措置が大いに参考になると思われる。

d については、新設科目の担当者による講義計画の作成はもとより、名称変更等の新旧継承科目にあっても、従来の講義計画の内容に改善を加えて、新しいカリキュラムに適合したものとするための創意と工夫が求められる。また、履修要覧については、新カリキュラム表と履修要件の説明はもとより、とくに『履修要覧』中の「経営学部履修案内ー経営学部カリキュラムの特徴と履修」の作成が必要となる。

最後の e については、新カリキュラムに基づく学科教育が円滑にスタートするための基礎条件と認識される。調整委員会にその詳細は委ねることになったが、改革委員会のメンバーの強い要求もあって、その重要性に鑑み新カリキュラムの承認を行った教授会において、新カリキュラム適用後の時間割編成に関する基本方針として、次の5点を確認した。

- a 学生による科目履修計画の合理的構築を支援すること
- b 非常勤講師の意向を尊重し、その都合に十分配慮すること
- c 科目開講時間について5コース間の調整を行い、開講時間のバランスを損なわないこと
- d 専任教員についても授業科目担当および持ちコマ数の面で可能な限り負担の公平化をはかること
- e 専任教員の出講日数については、「週3日出講の原則」を確立し、順守すること

#### イ) 科目履修モデルの提示

学生諸君が、国際経営に関する多種多様な科目を効率的に学修するためには、1年次後期に決定する各コースで定められた履修要件に従って計画的・規則的に科目履修することが基本である。しかしながら、5コースの1つに所属したとしても、実際の学修目標の設定や履修計画の設計においては、学部の提供する幾つかの科目履修モデルを参考にすることがより有用といえる。

そこで、新カリキュラムが学生によく理解され、効率的な科目履修が達成されることによって、本学部の目標とする「国際経営」の教育と「国際人」の育成がはかれることを期待して、コース別の科目履修モデルを提示することが強く求められる。具体的には、各コースとも3種類の履修モデルを学生に提示し、学生はそれらを参考にして自己の履修計画を合理的に設計することとなる。したがって、学生に

提示される科目履修モデルは、各コース3案として、全部で15案ということになる。

また、履修モデルの作成・提示に当たっては、他に次の2つの資料も用意することが望ましい。今後の課題といえる。

- a 「期待される学修成果」の例示
- b 技能・資格・免許等取得の手引

#### ウ) 実習科目の運営システム

新カリキュラムの重要な特徴の1つは、実習教育の充実ということである。そのための具体的な対応は、専攻科目の学科共通科目に必修科目として「実社会体験研究」（3年次前期・2単位）が新設された。「実社会体験研究」は学科共通科目としての名称の統一をはかったもので、内容的にはインターンシップ、ボランティア、アルバイト、スポーツ施設研究、海外体験実習などが想定されている。

500名の学生を3年次に、上記の各種実習に従事させ、その成果を評価して2単位の認定を行うという制度であり、事前の周到な準備が必要となる。すでにインターンシップについては、インターンシップ委員会のもとで2000年度においてパイロット・テスト（単位の認定はなく、希望する学生のみ実施）を行い、経営学部として一定の成果を確保することができた。実際のスタートは2004年度からとなる実習教育については、この間に合理的な運営システムを設計し、諸条件を整備することが求められる。

そして、このような実習科目運営システムの提案に付随して、次の2つの作業を早急に行う必要があるように思う。

- a 「実習科目の範囲と実習時間」の作成
- b 実習先認定基準と単位認定方法の策定

#### エ) 教育指導方法の改善

新カリキュラム（表）の策定は、教育指導の外形（ハードウェア）が整ったことを意味する。しかしながら、学部教育の効果を高めるためには教育指導の内実（ソフトウェア）が改善されなければならない。新カリキュラムの適用に当たっては、カリキュラム内容の十分なガイダンスと併せて、学部学科による教育システムの組織的整備とティーチング・スタッフによる指導方法の個別的改善がはからなければならない。

新カリキュラムを適切に運用する上で重要な教育指導方法の改善方策としては、次のような項目が考えられる。組織的には履修指導方法の改善であり、また、個別

的には教育指導方法の改善である。

- a 講義計画（シラバス）の充実
- b 履修ガイダンスの徹底
- c 特別学修指導の実施
- d アドバイザー制度の活用
- e 教育経験の交流

上記の a のシラバスについては、すでに本学部は開講科目の内容と運営に関する詳細な計画書を作成・提供している。これまでの経験を基礎に、一層充実した内容のものに改善することが求められる。教員の側にあつては、シラバスの内容が固定化し、マンネリ化しないように、絶えず創意と工夫を加える必要がある。一方、学生の側に対しても、学生初めの履修科目選択や学期中の計画的学習活動への有効利用を指導する必要がある。さらに、授業評価とそのフィードバック尺度として、学生側と教員側の相方にとって有効に活用することができる。

b は学生に対する履修ガイダンスの一層の徹底をはかるためのシステム開発の課題である。履修ガイダンスには、大きく新入生オリエンテーション、在学生（2～3年次生）ガイダンス、卒業生ガイダンスおよび留学生ガイダンスがある。科目履修の方法、単位修得計画の修正、進級・卒業計画の設計など、対象年次に対応したキメの細かいガイダンスが求められる。

c は、とくに単位取得不良の学生に対する学修指導の実施である。この特別学修指導は全学的に実施している指導制度である。とくに初期の段階での成績不良者に対する特別指導は、履修計画の見直しはもちろんのこと、さらには生活設計の立て直しにまで相談・指導の範囲が及ぶ場合がある。従来以上にその効果を高める措置を講ずる必要がある。

d については、これまでゼミナール担当の教員が中心となってゼミ所属学生をはじめ、個別の学生に対してアドバイザー・サービスを提供してきた。この制度それ自体は定着し、専任教員全員がオフィス・アワーを設けて、学生の個別相談・学修指導を行う体制が整備されている。しかしながら、教員がオフィス・アワーに在室しなかったり、長期にわたって学生の訪問がなかったり、オフィス・アワー制度やアドバイザー制度が必ずしも有効に活用されていないように思う。各々に特徴のある5つのコースを設けて、これまで以上に意欲的・効率的に学修に取り組むことが期待されている新カリキュラム適用以後にあつては、このようなアドバイザー制度の意義と役割は一層重要となる。より一層の制度活用が求められる。

eについては、従来においても種々の形態で実施されてきた。教育内容の改善は、カリキュラムの改革に規定されるばかりでなく、同時に教育指導方法の改善にも大きく依存することは言うまでもない。そして、各授業科目の教育指導方法は、基本的には担当教員の能力、経験および創意・工夫の総合的所産として形成され、適用される性格のものである。研究分野や担当科目の違いを越えて、教育技術や方法の経験を交流することは、教育内容の改善にとって極めて意義のあることである。個々の教育経験を尊重し、蒸留して、相互に交換することによって、全体として質の高い、実り豊かな教育成果を達成することが期待される。専任・非常勤を問わず、時には学部・学科の枠を越えて、教育経験を交流する機会を積極的に設定する努力が一層求められている。

#### [付 記]

- 1 本稿は、経営学部におけるカリキュラム改革に関し、1999年11月より2000年11月までの間に、カリキュラム改革委員会（照屋行雄委員長）において行われた議論と決定をとりまとめたものである。改革委員会の構成メンバーは、本文に記載したとおりである。委員の先生方の全面的な参加と協力がなかったならば、今回のカリキュラム改革は実現できなかった。改めて感謝申し上げたいと思う。同時に、建設的な意見を寄せて頂いた教授会の先生方にお礼を申し上げる。
- 2 本稿の執筆に当たり、改革委員会や教授会などで報告・承認された文書や資料を必要に応じて利用した。関係各位の配慮に感謝したい。とくに、新カリキュラム表の作成については、改革委員会委員であり、同時に学科主任を務められた榎本誠先生の献身的な協力を頂いた。お礼を申し上げたいと思う。なお、改革委員会に続くカリキュラム調整委員会（後藤伸委員長）や教務委員会の関係各位には、一層の尽力をお願いしたい。
- 3 本稿の執筆に当たっては、改革委員会や教授会等での議論の詳細は割愛した。また、議論の過程で提出された意見や批判については、関係者の個人名を明記しないこととした。本稿で述べた内容の殆んどは筆者の記録と記憶に基づいており、ここでの記述内容についての責任はすべて筆者に帰属することを断っておきたいと思う。